

自己点検・評価報告書

2020 年度



開志専門職大学

2021 年 11 月

目次

第1章	理念・目的	1
第2章	内部質保証	5
第3章	教育研究組織.....	7
第4章	教育課程・学習成果.....	10
第5章	学生受け入れ.....	28
第6章	教員・教員組織	52
第7章	学生支援	61
第8章	教育研究等環境	67
第9章	社会連携・社会貢献.....	75
第10章	大学運営・財務（1）大学運営	80
第10章	大学運営・財務（2）財務.....	85

第1章 理念・目的

【点検評価項目】

1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか

○大学全体

本学は、専門分野における高度で実践的な専門性を身に付けると同時に、変化に対応する能力や生涯にわたり学び続ける力を備え、想像力と実践力をもって、新たな価値の創造を先導する人材を育成することにより、地域、日本、世界の発展に寄与することを目的としている。（資料 1-1）

また、本学の目的と育成する人材像を実現するために、また、各種の分野で専門職人材を育成するために下記のとおり「建学の精神」を掲げて、新たな時代の先導役となる人材を育成する。

【開志専門職大学の建学の精神】

①自学 ②挑戦 ③創造 ④貢献

- ① 「教育を受ける」にとどまらず、自ら課題を設定し、自ら学ぶ人間になる。
- ② 指示待ち人間ではなく、自らの判断で一歩前に踏み出す勇気のある人間を目指す。
- ③ 物事の大小を問わず、それぞれの分野、職業で独創性、創造性を発揮する人材となる。
- ④ 地域、日本、世界で活躍し、社会の発展に貢献する人間となる。

これらの建学の精神に基づき、実践的で特色のある教育を推進し、
高い志を開花させ、誇り高い専門職を育成する。

○事業創造学部

事業創造学部の目的として、“事業創造学部では、組織として教育研究対象とする中心的な学問分野を「経営学分野」として、「経営分野の専門的な知識と技術及び技能の定着と実践力の深化を図り、実社会や職業とのかかわりを通して、高い職業意識や職業観と規範意識、人間関係性に根ざした実践力を高めるとともに、課題を探求し解決する基礎的な能力を養い、地域の資源を新商品や新サービスの開発に活用できる創造的な能力を育てる」ことを教育上の目的とする。

事業創造学部では、「職業人としての倫理観や道德意識、起業家精神などを身に付け、起業家、事業承継者、企業内起業家として、事業活動や商品開発を行うために必要となる専門的な知識と能力に加えて、地域の魅力や特徴に関する知識を有し、地域の資源を新商品や新サービスに活用するための能力と消費者の視点に立って正しく問題を解決するための考え方を身に付けて、地域経済の活性化に貢献できる人材」を養成する。”と定めている。（資料 1-1）これは、専門職大学の目的である“開志専門職大学（以下「本学」という。）は、専門分野における高度で実践的な専門性を身に付けると同時に、変化に対応する能力や生涯にわたり学び続ける力を備え、創造力と実践力をもって、新

たな価値の創造を先導する人材を育成することにより、地域、日本、世界の発展に寄与することを目的とする。”に合致している。

○情報学部

情報学部は、専門職大学としての目的を情報領域で具体化し、学部としての教育上の「目的」及び「養成する人材」を次のように設定している。（資料 1-1）

目的は、“情報学部では、中心的な学問分野を「情報学分野」として、「情報分野の専門的な知識と技術及び技能の定着と実践力の深化を図り、実社会や職業とのかかわりを通じて、高い職業意識や職業観と規範意識、人間関係力に根差した実践力を高めるとともに、課題を探究し解決する基礎的な能力を養い、情報技術を生活様式や様々なサービスなどの充実と向上に活用できる創造的な能力を育てることを教育上の目的とする。”としている。（資料 1-1）

養成する人材について、“情報学部では、「職業人としての職業観や倫理観、豊かな人間性ととも、情報技術者としての専門的な知識や技能と実際に活用する能力に加え、地域社会や産業界を取り巻く現状に関する知識を有し、正しく問題を解決するための考え方とユーザーの視点に立った新商品や新サービスを企画・開発するための基礎的な能力を身に付けて、地域社会の情報化に貢献できる人材」を養成する。”としている。

2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか

○大学全体

専門職大学の目的については、開志専門職大学学則第 1 条において「本学は、教育基本法及び学校教育法の精神に基づき、専門分野における高度で実践的な専門性を身に付けると同時に、変化に対応する能力や生涯にわたり学び続ける力を備え、想像力と実践力をもって、新たな価値の創造を先導する人材を育成することにより、地域、日本、世界の発展に寄与することを目的とする」と明確に述べられている。

教職員、学生に対しては、入職時あるいは入学時のオリエンテーションで全員に配布される CampusGuide（資料 1-2）（注：本学に在籍する学生を入学から卒業までサポートする目的で、大学生活に必要な情報をまとめた便覧）にこの目的が明確に述べられている。

2020 年度では、職員については、入職時のオリエンテーションが実施され、大学の理念・目的等について周知した。しかし、学生に対しては COVID-19 の影響により、入学時のオリエンテーションが実施できず、全体を集めてのオリエンテーションによる大学の理念・目的および学部の目的については周知できていない。

○事業創造学部

学部の目的及び養成する人材については、開志専門職大学学則第 6 条別表 1 に明記

してあり、HPの「情報公開」の項に、学部の目的、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー、を開示している。ディプロマポリシーについては、各学期末に実施する授業評価アンケートの際に学生に通達している。

これに加え、教職員に対しては入職時のオリエンテーションにおいて学部の教育方針の周知を図っている。

○情報学部

情報学部としての目的及び養成する人材については、開志専門職大学学則第6条で定められており、同条の引用する別表1「学部及び学科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」において、前項で述べた「目的」、「養成する人材」の内容が公表されている。（資料1-3）

教職員及び学生に対しては、本学開設時及び新規入職者に対して入職時に行われるオリエンテーション、入学時のオリエンテーションにおいて、専門職大学制度についての周知と併せて、学則についての説明、情報学部の教育方針に関する説明を通じて、情報学部の教育上の目的及び養成する人材像について周知を図っている。

2020年度においては、教職員のオリエンテーションは実施され大学の理念・目的、学部の目的、学則や教育方針について周知できた。しかし、学生に対してはCOVID-19の影響により、入学時オリエンテーションが実施できず、全体を集めてのオリエンテーションによる大学の理念・目的および学部の目的について周知できていない。

3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか

本学は中・長期計画を決定するための将来計画機構の設置を規定している。（資料1-4）将来計画機構の規定に従う2020年度は、総務会において機構長の選考中である。実際の活動としては2021年に機構の運営をはじめ、専門職大学として将来を見据えた中・長期の計画を策定する予定である。

【評価】

専門職大学設置申請書に掲げた専門職大学の理念と目的を元に、専門職大学の理念・目的を適切に設定している。また、それを踏まえ、各学部の目的を適切に設定し公表している。

専門職大学の理念・目的を遂行するための施策については、文部科学省による設置計画履行状況を報告する期間中は特に変更がないと思料しているが、その後をにらんで中長期的な計画の策定をしていく必要がある。

【改善点】

本学は本年度に開学したばかりのため文部科学省の設置履行状況確認期間にあたり、専門職大学の理念・目的は専門職大学設置申請書に記載した内容をそのまま踏襲している。今後4年間はこの理念に沿って専門職大学運営を行うように、業務の改善と効率化に努める

予定である。(資料 1-5)

大学全体としては、学部の教育目的及び養成する人材像を各学部のホームページ及び大学パンフレットにも掲載し、社会に対して公表する予定である。

各学部においては、学部の教育上の目的及び養成する人材像について周知を図るため、各学部キャンパスに、教職員、学生が日常的に目にする壁面に本学部の教育上の目的及び養成する人材像を掲示する予定である。また CampusGuide にも掲載する予定である。

2020 年度は COVID-19 により、新入生に対する入学時のオリエンテーションが実施できなかったため、2021 年度以降の新入生においては実施できるように準備し、大学の目的・理念、学部の目的や教育方針について周知するように改善する予定である。

【資料】

資料 1-1 設置認可申請書（設置の趣旨等を記載した書類）

資料 1-2 KAISHICampusGuide2020

資料 1-3 開志専門職大学学則

資料 1-4 開志専門職大学将来計画機構規程

資料 1-5 第 1 回履行状況報告書（2020 年 5 月 22 日提出）

第2章 内部質保証

【点検評価項目】

1. 内部質保証のための全学的な方針及び手続を明示しているか

開学初年度であることもあり、内部質保証のための全学的な方針及び手続は明示しておらず、今後の課題として方針、手続に関する検討を行っている。総務会のもとに設置している自己点検・評価委員会を中心に、自己点検に関する調査を行っており、2020年度の自己点検・評価委員会の活動は、適宜総務会に報告するとともに、必要に応じて各学部の教授会において報告を行っている。(資料 2-1)
2. 内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制を整備しているか

本学では内部質保証に関する組織として、将来計画機構、外部評価準備委員会、自己点検・評価委員会の3組織を設置している。(資料 2-1、資料 2-2、資料 2-3) 2020年度は自己点検・評価委員会が自己点検項目を設定し調査を行い、教授会および総務会への報告を行った。その調査結果の内容については総務会が最終的な責任を負う体制となっている。
3. 方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか

開学初年度である2020年度は、内部質保証システムを有効に機能させるための方針及び手続の構築について自己点検・評価委員会において検討を進めている段階であり、内部質保証システムの有効性については、2021年度の課題となる。2020年度の自己点検評価報告書による結果を確認し、2021年度において、内部質保証のための組織の整備、責任体制の構築を進めていく。これにより専門職大学全体の運営に関する内部質保証システムの有効性についても引き続き検討を行うことで、システムの有効性を示す予定である。
4. 教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか

教育研究活動、その他専門職大学の諸活動については大学事務局長が情報を収集し、事業報告書にまとめ、本学のホームページに公開している。2020年度の自己点検・評価結果については、2021年11月に公開する予定である。(資料 2-4)

財務情報については、本学設置の趣旨等を記載した書類15.情報の公表に基づき、ホームページ上 (<https://www.kaishi-pu.ac.jp/>) で外部に対して情報を公表している。(資料 2-5) また、法人内部監査室により2か月に1回の会計書類の監査、2020年度においては外部の監査法人より5日程での期中監査を受けており、本学財務情報の数値が適切に処理されていることも担保されている。
5. 内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その

結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか

自己点検・評価報告書を1年に一度作成し、報告書の公表を行う。また、自己点検に基づく改善・向上に向けた取り組みについては今後構築していく予定である。

【評価】

財務情報の適正さ及び公表時期においても遅延なく公開されており、社会に対する説明責任を果たしていると判断した。

内部質保証の実施については、自己点検・評価委員会を中心に点検項目を挙げ、総務会にて承認し、2020年度の自己点検・評価報告書の作成を実施した。(資料2-6) この報告書作成の過程において外部認証評価を受審するにあたり実施方法の効率化や点検項目についての課題が明確になった。

【改善点】

内部質保証を行う上で、センター、附属機関を含む各部局の協力のもと実施するために、各部においての活動エビデンスとなる資料の管理や個々の点検項目の精査が今後の課題となることが分かった。今後は、自己点検・評価委員会において、より一層の自己点検の方法やエビデンスの管理方法について調査を行い、各部局に対し資料の管理方法や点検項目の内容に関し理解を深める研修を行う予定である。

【資料】

資料 2-1 自己点検・評価委員会規程

資料 2-2 将来計画機構規程

資料 2-3 外部評価準備委員会規程

資料 2-4 開志専門職大学情報公開ページ URL:<https://kaishi-pu.ac.jp/financial/> (2021年3月1日確認)

資料 2-6 2020年度第13回総務会 (2021年3月31日)

第3章 教育研究組織

【点検評価項目】

1. 大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか

(学部・研究科)

本学は、建学の精神に基づいて設定された教育目標を達成するために、育成する人材像と人材育成方針が定めている。(資料 3-1) これらが明記された CampusGuide は冊子として学生・教員・職員に配布している。

学部の構成について、本学は文部科学省に対して事業創造学部と情報学部の 2 学部を設置する旨の開学申請を提出して認可され、2020 年 4 月に開学した。(資料 3-2) それぞれの学部には事業創造学部には事業創造学科、情報学部には情報学科という単一の学科を設置し、各学科とも学年定員 80 名を 40 名 2 クラスとして授業を運営している。各学部には学部長を配置し、毎月各学部で開催される教授会を通じて運営状況を確認している。教授会は、学部における教員組織の意思決定機関として、確認・審議等を行っている。

事業創造学部は紫竹山キャンパス、情報学部は米山キャンパスでそれぞれ運営されており、各種委員会や会議は対面もしくは Microsoft Teams によるリモート会議システムを用いて行う。

学部運営を支える事務組織については、各学部に学務課(教務担当、学生担当)と社会連携推進課(産官学連携担当、臨地実務実習担当)、総務課(施設管理、研究支援等)が配され、各キャンパスで勤務している。研究支援、奨学金担当など全学的に統一した担当を置くことが適切である業務については、事業創造学部・情報学部のいずれかの事務職員を配置して全学の業務を集約して行っている。(資料 3-3)

なお、本学は大学院を有しないため、研究科を配置していない。

(附属研究所およびセンター、その他施設)

本年度は、教員及び学生の研究環境を支援するための研究施設として、専門職大学設置認可申請時に記載した 2 つの研究所と新規に 1 つの研究所を設置し運用を開始した。

- ・ イノベーション力研究所 創造支援センター
- ・ 開志未来創造研究センター
- ・ KAISHI LAB (IoT 演習室)
- ・ 数理・データサイエンスセンター

イノベーション力研究所 創造支援センター

イノベーション力研究所 創造支援センターは、本学の設置の趣旨及び必要性にも書かれている「地方に魅力のある職場の創出、事業創造、企業誘致に大きく寄与する」(資料 3-4) ために、「事業の創造」及びその元となる「イノベーション力の醸成」に関する

研究の推進並びに本学関係者の「創業支援」を行うことを目的とした研究所である。(資料 3-5)

本研究所は、本学の事業創造学部をおく紫竹山キャンパスに教員が共同で活用できる教育研究用の部屋として「イノベーション力研究所 創業支援センター」(309.06 m²)を当初の予定通り設け、運用を行っている。

開志未来創造研究センター

開志未来創造研究センターは、本学の設置の趣旨及び必要性にも述べているように、「成長産業の創出や育成に向けては、AI や IoT、ビッグデータなどの活用が必要となること」を受けて設置した研究センターである。

本センターの目的は「情報技術を活用した新たな企画構想」「データ解析及び分析」「研究成果のプレゼンテーション」を教員、学生が共同で利用できる環境を整備し、将来的には企業との連携により産学連携共同開発・共同研究等の拠点として活用することを目的としている。(資料 3-6)

KAISHI LAB (IoT 演習室)

KAISHI LAB (IoT 演習室) は、報学部をおく米山キャンパスに設置した演習室である。IoT・ロボティクスの演習並びに実習施設であるとともに、教員の「新たな IoT 活用の研究」のための施設としても利活用することを目的として設置し運用を行っている。(資料 3-7)

数理・データサイエンスセンター

数理・データサイエンスセンターは、2021年3月の総務会において承認されたセンターである。本センターは、「数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム」の連携校への参画に伴い、全学での数理・データサイエンス教育の推進することを目的として、設置した。(資料 3-8)

2. 教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか

上記 1. で述べた通り、学部の設置およびその運営については文部科学省に申請した通りの設置状況となっており、その運営については学部長のリーダーシップのもとで各学部の教授会を毎月開催することで、定期的なチェック機能を果たしている。教授会はその上位にある総務会によって統括され、全学としての運営に照らして適切な運営ができる体制となっている。

【評価】

事業創造学部事業創造学科、情報学部情報学科ともに、教育課程の編成・実施方針に基づいた授業科目を適切に開設し、体系化された教育課程を適切に運営している。また、事業創

造学部事業創造学科、情報学部情報学科ともに、各課程に相応しい教育内容を提供している。以上のことから、本項目の基準はおおむね充足していると判断する。

【改善点】

本学は開学1年目であったために、学生の就職活動やキャリア形成を支援するキャリアセンターについて、施設のみを用意した状態であり本格的な活動開始を次年度に送った。2021年度には学生の臨地実務実習が本格化し、学生のキャリア形成も本格化する中で、2021年10月にはキャリアセンターを開設し、本格的な活動を開始する予定である。

【資料】

- 資料 3-1 KAISHICampusGuide2020 巻頭
- 資料 3-2 開志専門職大学の設置申請書「設置の趣旨等を記載した書類」(7)(8)
- 資料 3-3 組織図
- 資料 3-4 開志専門職大学の設置申請書「設置の趣旨等を記載した書類」(1)
- 資料 3-5 開志専門職大学イノベーション力研究所 創業支援センター規程
- 資料 3-6 開志専門職大学開志未来創造研究センター規程
- 資料 3-7 開志専門職大学 KAISHILAB 規程
- 資料 3-8 開志専門職大学 第13回総務会資料

第4章 教育課程・学習成果

【点検評価項目】

1. 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか

○大学全体

本学は、学則第一条（目的）により、教育基本法及び学校教育法の精神に基づき、専門分野における高度で実践的な専門性を身に付けると同時に、変化に対応する能力や生涯にわたり学び続ける力を備え、創造力と実践力をもって、新たな価値の創造を先導する人材を育成することにより、地域、日本、世界の発展に寄与することを目的とする。

これに基づき学位授与方針を定めている。本学の学位授与方針は、「教育研究上の目的に沿って編成した教育課程を展開し、所定の成績評価を経て卒業要件単位を修得した学生に対して卒業判定を行い、学位（学士（専門職））を授与」するものである。

学生に対して、CampusGuide（資料4-1、資料4-2）により、教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）と学位授与方針（ディプロマポリシー）との関係を理解するように説明している。（資料4-3）

○事業創造学部

事業創造学部では、「職業人としての倫理観や道德意識、起業家精神などを身に付け、起業家、事業承継者、企業内起業家として、事業活動や商品開発を行うために必要となる専門的な知識と能力に加えて、地域の魅力や特徴に関する知識を有し、地域の資源を新商品や新サービスに活用するための能力と消費者の視点に立って正しく問題を解決するための考え方を身に付けて、地域経済の活性化に貢献できる人材」を養成することを目的とする。この養成する人材の目的を達成するために、学位授与の方針（ディプロマポリシー）について、以下のとおり定め、本学ホームページに公表している。

- ① 職業人としての望ましい心構えや人間性と自律・自立して学習できる能力と態度を有し、現代社会に関する幅広い知識や汎用的技能を身に付けている。
- ② 事業活動に必要な経営管理、マーケティング、会計に関する知識と能力を有し、商品やサービスを企画・開発し、販売活動を行う能力を身に付けている。
- ③ 地域の魅力や特徴を理解し、地域の資源を活用するための知識や方法と高い付加価値を生み出すための問題や課題を解決していく能力を身に付けている。
- ④ 個別に学修した事業活動や商品開発に関する知識や技能を総合し、地域の特徴や資源を活用しながら新商品や新サービスを創り出す能力を身に付けている。

○情報学部

情報学部では、「職業人としての職業観や倫理観、豊かな人間性ととも、情報技

術者としての専門的な知識や技能と実際に活用する能力に加え、地域社会や産業界を取り巻く現状に関する知識を有し、正しく問題を解決するための考え方とユーザーの視点に立った新商品や新サービスを企画・開発するための基礎的な能力を身に付けて、地域社会の情報化に貢献できる人材」を養成することを目的とする。この養成する人材の目的を達成するために、学位授与の方針（ディプロマポリシー）について、以下のとおり定め、本学ホームページに公表している。

- ① 職業人としての望ましい心構えや人間性と自律・自立して学習できる能力と態度を有し、現代社会に関する幅広い知識や汎用的技能を身に付けている。
- ② 情報技術者として必要となる情報技術の理論と理論に裏付けられた実践力を有し、情報の処理・伝達・管理とそれらを活用する能力を身に付けている。
- ③ 地域社会や産業界を取り巻く現状の認識のもと、商品やサービスをユーザーの立場から考え、問題や課題を正しく解決していく能力を身に付けている。
- ④ 個別に学修した情報技術に関する知識や技能と活用する能力を総合し、ユーザーの視点に立った新商品や新サービスを創り出す能力を身に付けている。

2. 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか

○大学全体

専門職大学全体では、「専門性が求められる職業を担うための実践的な能力及び当該職業の分野において創造的な役割を担うための応用的な能力を育成・展開させるとともに、豊かな人間性及び職業倫理を涵養する」との専門職大学における教育課程の編成方針を踏まえたうえで、教育上の目的や養成する人材の目的を達成するために必要な授業科目を、産業界及び地域社会と連携しつつ、自ら開設することとしている。

また、4年間の学習期間内において、教育上の目的や養成する人材の目的を確実に達成するとともに、学部教育における基礎教育の重要性を踏まえたうえで、教育課程が過密とならないように配慮することから、教育内容を精選し、学位授与の方針を達成するために必要な授業科目について、優先順位を踏まえた科目を配置することとし、単位制度の実質化に向けた適切な学習時間を確保することによる教育の質の確保を目指すこととしている。

さらに、教育課程編成・実施の方針が、養成する人材の目的を達成するという目的のもとに策定され、かつ、教育課程の編成において、体系性と順次性が明確であることを示すことから、学位授与の方針と教育課程編成の方針との関係や授業科目間の系統性を図示した関係図を示すとともに、年次やクォーターごとの科目配置の全体が俯瞰でき、時系列に沿った履修科目が理解できるように、典型的な履修モデルを示すこととしており、併せて、CAP制の趣旨を踏まえ履修登録単位数を明示することとしている。

教育目的に基づいた学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）は、事業創造学部、情報学部それぞれに定めており、ホームページにおいて公表している。（資料4-3）

○事業創造学部

事業創造学部では、「専門性が求められる職業を担うための実践的な能力及び当該職業の分野において創造的な役割を担うための応用的な能力を育成・展開させるとともに、豊かな人間性及び職業倫理を涵養する」との専門職大学における教育課程の編成方針を踏まえたうえで、教育上の目的や養成する人材の目的を達成するために必要な授業科目を、産業界及び地域社会と連携しつつ、自ら開設することとしている。

また、4年間の学習期間内において、教育上の目的や養成する人材の目的を確実に達成するとともに、学部教育における基礎教育の重要性を踏まえたうえで、教育課程が過密とならないように配慮することから、教育内容を精選し、学位授与の方針を達成するために必要な授業科目について、優先順位を踏まえた科目を配置することとし、単位制度の実質化に向けた適切な学習時間を確保することによる質の確保を目指すこととしている。

さらに、教育課程編成・実施の方針が、養成する人材の目的を達成するという目的のもとに策定され、かつ、教育課程の編成において、体系性と順次性が明確であることを示すことから、学位授与の方針と教育課程編成の方針との関係や授業科目間の系統性を図示した関係図を示すとともに、年次やクォーターごとの科目配置の全体が俯瞰でき、時系列に沿った履修科目が理解できるように、典型的な履修モデルを示すこととしており、併せて、CAP制の趣旨を踏まえ履修登録単位数を明示することとしている。事業創造学部では、学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針との一体性と整合性に留意しつつ、卒業までに学生が身に付けるべき資質や能力を修得するための教育課程編成・実施の方針を定めている。

事業創造学部の教育課程・実施方針（カリキュラムポリシー）は以下のとおりである。

- ① 日本語による文章表現や口頭表現の能力と外国語によるコミュニケーション能力及び情報活用や情報管理の能力を高める科目を配置する。
- ② 職業人として必要な職業意識や職業観と規範意識及び職業選択力や生涯学習力と現代社会に関する幅広い知識を理解する科目を配置する。
- ③ 経営の意義や役割と企業経営の管理や組織に関する理解及び経営倫理と経営に関連する経済や法律の知識を身に付ける科目を配置する。
- ④ マーケティングの意義や役割についての理解とマーケティング活動を適切かつ計画的に行うための能力を身に付ける科目を配置する。
- ⑤ 会計の意義と役割や目的と分類、会計の仕組みについての理解とともに、適正な会計処理を行うための能力を身に付ける科目を配置する。
- ⑥ 顧客満足を実現することの重要性について理解するとともに、商品を企画・開発し、販売活動を行う能力を身に付ける科目を配置する。
- ⑦ 起業、事業承継、企業内起業に関する知識の理解と地域産業が果たす役割や現状と課題などに関する知識を身に付ける科目を配置する。

- ⑧ 経営管理、マーケティング、会計に関する知識と技術を実践的な活動を通して、総合的に応用できる能力を身に付ける科目を配置する。
- ⑨ 地域資源を商品開発に活用するための知識や方法と高い付加価値を生み出すための問題を解決する考え方を身に付ける科目を配置する。
- ⑩ 地域資源を活用した新商品や新サービスの企画・開発に関する体験を通し、講義や演習で得た知識と技術の総合化を図る科目を配置する。

科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示については、学則、CampusGuide、シラバスにおいて公表している。例えば CampusGuide の履修の章において、「単位とは」、「卒業の要件」、「単位の認定」、「授業科目」、「必修科目・選択科目・自由科目」について記載している。

○情報学部

情報学部では、「専門性が求められる職業を担うための実践的な能力及び当該職業の分野において創造的な役割を担うための応用的な能力を育成・展開させるとともに、豊かな人間性及び職業倫理を涵養する」との専門職大学における教育課程の編成方針を踏まえたうえで、教育上の目的や養成する人材の目的を達成するために必要な授業科目を、産業界及び地域社会と連携しつつ、自ら開設することとしている。

また、4年間の学習期間内において、教育上の目的や養成する人材の目的を確実に達成するとともに、学部教育における基礎教育の重要性を踏まえたうえで、教育課程が過密とならないように配慮することから、教育内容を精選し、学位授与の方針を達成するために必要な授業科目について、優先順位を踏まえた科目を配置することとし、単位制度の実質化に向けた適切な学習時間を確保することによる質の確保を目指すこととしている。

さらに、教育課程編成・実施の方針が、養成する人材の目的を達成するという目的のもとに策定され、かつ、教育課程の編成において、体系性と順次性が明確であることを示すことから、学位授与の方針と教育課程編成の方針との関係や授業科目間の系統性を図示した関係図を示すとともに、年次やクォーターごとの科目配置の全体が俯瞰でき、時系列に沿った履修科目が理解できるように、典型的な履修モデルを示すこととしており、併せて、CAP 制の趣旨を踏まえ履修登録単位数を明示することとしている。情報学部では、学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針との一体性と整合性に留意しつつ、卒業までに学生が身に付けるべき資質や能力を修得するための教育課程編成・実施の方針を定めている。

情報学部の教育課程・実施方針（カリキュラムポリシー）は以下のとおりである。

- ① 日本語による文章表現や口頭表現の能力と外国語によるコミュニケーション能力及び情報活用や情報管理の能力を高める科目を配置する。
- ② 職業人として必要な職業意識や職業観と規範意識及び職業選択力や生涯学習力と現代社会に関する幅広い知識を理解する科目を配置する。
- ③ 情報の意義と役割や情報産業と社会とのかかわりの理解とともに、情報分野の倫

理と情報に関する広い知識を身に付ける科目を配置する。

- ④ コンピュータの基本設計や設計思想に関する理論と専門科目を学ぶうえで必要となる数学や統計学に関する知識を身に付ける科目を配置する。
- ⑤ アルゴリズムとプログラミング及びデータ構造に関する理論と技術の習得のもとに、実際に活用する能力を身に付ける科目を配置する。
- ⑥ ネットワークの設計と構築、運用と保守、安全対策に関する理論と技術の習得のもとに、実際に活用する能力を身に付ける科目を配置する。
- ⑦ データベースの設計、操作言語、管理システムに関する理論と技術の習得のもとに、実際に活用する能力を身に付ける科目を配置する。
- ⑧ 情報システムの開発、設計、運用と保守、評価に関する理論と技術の習得のもとに、実際に活用する能力を身に付ける科目を配置する。
- ⑨ クラウド、IoT、AI、データサイエンスに関する理論や技術の習得と、情報技術を応用的に活用する能力を身に付ける科目を配置する。
- ⑩ 地域社会や産業界を取り巻く現状の理解及び市場の把握や顧客ニーズ・ウォンツを吸い上げるための方法を身に付ける科目を配置する。
- ⑪ 情報技術を新商品や新サービスに活用するために必要となるユーザーの立場から問題や課題を解決する考え方を身に付ける科目を配置する。
- ⑫ 情報技術を活用した新商品や新サービスの企画・開発に関する体験を通し、講義や演習で得た知識と技術の総合化を図る科目を配置する。

科目区分、必修・選択・自由の別、単位数等の明示については、学則、CampusGuide、シラバスにおいて公表している。例えば CampusGuide の履修の章において、「単位とは」、「卒業の要件」、「単位の認定」、「授業科目」、「必修科目・選択科目・自由科目」について記載している。

3. 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか

○大学全体

専門職大学全体では、教育上の目的や養成する人材の目的を達成することから、教育課程を「基礎科目」、「職業専門科目」、「展開科目」及び「総合科目」の科目群から編成することとし、理論にも裏付けられた高度な実践力を高めることから、4年間の授業全体を通して知識と技能を身につけることができるように、講義から演習、演習から実習へと発展させるための授業科目の配当年次としている。

本学の学期は前半2学期、後半2学期の4学期により教育課程を編成する。前半を1学期・2学期として、後半を3学期・4学期として、1学期の授業週を8週間とすることを基本として、前半の1学期と2学期又は後半の3学期と4学期を通して行う授業については15週間とする。4学期制により教育課程を編成することで、短期集中型の授業により高い教育効果が期待でき、また基礎的な科目を短期集中で学修してから応用的な科目の学修に早い段階で進むことができる。

さらに4学期制にすることにより、全ての授業科目を15週間で行う2学期制と比較して、同時に進行する科目数を減らすことができるため、一つの授業科目に対して予習・復習の自学を集中して効果的に行うことができる。また、授業科目によっては、じっくりと時間をかけて実施した方が効果的な授業科目は2学期を通して15週間で授業を行うものとする。(資料4-2、資料4-3)

○事業創造学部

事業創造学部では、以下のとおり、教育課程を「基礎科目」、「職業専門科目」、「展開科目」及び「総合科目」の科目群から編成することとし、理論にも裏付けられた高度な実践力を高めることから、4年間の授業全体を通して知識と技能を身につけることができるように、講義から演習、演習から実習へと発展させるための授業科目の配当年次としている。

<基礎科目>

基礎科目は、専門職大学設置基準に示されている「生涯にわたり自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する」という趣旨を踏まえたうえで、学位授与の方針として掲げている「1. 職業人としての望ましい心構えや人間性と現代社会に関する幅広い知識や汎用的技能を有し、自律・自立して学習できる能力と態度」を養う授業科目としてカリキュラムポリシーとの関係から次の授業科目を設定する。

- ① 日本語による文章表現や口頭表現の能力と外国語によるコミュニケーション能力及び情報活用や情報管理の能力を高める科目

「日本語コミュニケーション」、「英語コミュニケーションⅠ」、「英語コミュニケーションⅡ」、「英語プレゼンテーション演習Ⅰ」、「英語プレゼンテーション演習Ⅱ」、「中国語コミュニケーション」、「韓国語コミュニケーション」、「ロシア語コミュニケーション」、「情報リテラシー」

- ② 職業人として必要な職業意識や職業観と規範意識及び職業選択力や生涯学習力と現代社会に関する幅広い知識を理解する科目

「ビジネスモラル」、「キャリアデザインⅠ」、「キャリアデザインⅡ」、「キャリアデザインⅢ」、「現代産業論」、「現代経済学」、「現代実践法学」、「現代企業論」、「現代社会学」、「現代史と国際関係論」、「現代の科学技術」、「国際動態論」

<職業専門科目>

職業専門科目は、専門職大学設置基準に示されている「専攻に係る職業において必要とされる理論的かつ実践的な能力及び当該職業の分野全般にわたり必要な能力を育成する」という趣旨を踏まえたうえで、学位授与の方針として掲げている「2. 事業活動に必要な経営管理、マーケティング、会計に関する知識と能力を有し、商品やサービスを企画・開発し、販売活動を行う能力」を養う授業科目としてカリキュラムポリシーとの関係から次の授業科目を設定する。

- ③ 経営の意義や役割と企業経営の管理や組織に関する理解及び経営倫理と経営に関連する経済や法律の知識を身に付ける科目
 「経営学の基礎」、「経済学の基礎」、「経営戦略論」、「経営組織論」、「経営戦略策定演習」、「グローバル社長学」、「実践企業革新」、「実践日本ビジネス法」、「不動産法入門」、「不動産取引演習」、「企業リスク管理実践」
- ④ マーケティングの意義や役割についての理解とマーケティング活動を適切かつ計画的に行うための能力を身に付ける科目
 「マーケティング」、「デジタルマーケティング」、「流通論の基礎」、「消費者行動研究」、「実践的統計学」、「広報戦略の実践」
- ⑤ 会計の意義と役割や目的と分類、会計の仕組みについての理解とともに、適正な会計処理を行うための能力を身に付ける科目
 「会計学」「財務諸表論」、「簿記概論」、「簿記演習」、「財務諸表分析」、「資金調達の実践」
- ⑥ 顧客満足を実現することの重要性について理解するとともに、商品を企画・開発し、販売活動を行う能力を身に付ける科目
 「ビジネスコミュニケーション」、「コミュニケーションデザイン」、「ビジネスプランの基礎」、「ビジネスプランの応用」、「イノベーション・マネジメント」、「新規商品開発・販売実習Ⅰ」、「新規商品開発・販売実習Ⅱ」
- ⑦ 起業、事業承継、企業内起業に関する知識の理解と地域産業が果たす役割や現状と課題などに関する知識を身に付ける科目
 「アントレプレナーシップ論」、「実践ベンチャービジネス」、「ICT活用ビジネス」、「トップランナー研究」、「ビジネスモデル研究」。「会社設立実習Ⅰ」、「会社設立実習Ⅱ」、「会社設立実習Ⅲ」、「実践事業承継」、「事業承継演習」、「地域経済産業論」、「地域産業研究Ⅰ（農林水産）」、「地域産業研究Ⅱ（医療福祉）」、「地域産業研究Ⅲ（環境）」、「地域産業研究Ⅳ（ものづくり）」、「地域産業研究Ⅴ（観光）」、「地域産業研究Ⅵ（ICT）」、「地域産業研究Ⅶ（まちづくり）」、「地域産業研究Ⅷ（カルチャー・エンタテインメント）」
- ⑧ 経営管理、マーケティング、会計に関する知識と技術を実践的な活動を通して、総合的に応用できる能力を身に付ける科目
 「企業内実習Ⅰ」、「企業内実習Ⅱ」、「企業内実習Ⅲ」

<展開科目>

展開科目では、専門職大学設置基準に示されている「専攻に係る特定の職業の分野に関連する分野における応用的な能力であって、当該職業の分野において創造的な役割を果たすために必要なものを育成する」という趣旨を踏まえたうえで、学位授与の方針として掲げている「3. 地域の魅力や特徴を理解し、地域の資源を活用するための知識や方法と高い付加価値を生み出すための問題や課題を解決していく能力」を養う授業科目としてカリキュラムポリシーとの関係から次の授業科目を設定する。

- ⑨ 地域資源を商品開発に活用するための知識や方法と高い付加価値を生み出すため

の問題を解決する考え方を身に付ける科目

「新潟と地域社会」、「新潟と地域政策」、「新潟と地域資源」、「地域資源活用の理論と方法」、「地域資源活用の事例研究」、「地域資源活用実習」、「デザイン・シンキング概論」、「ソーシャルデザインⅠ」、「ソーシャルデザインⅡ」、「ソーシャルデザイン実習」

<総合科目>

総合科目は、専門職大学設置基準に示されている「修得した知識及び技能等を総合し、専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を総合的に向上させる」という趣旨を踏まえたうえで、学位授与の方針として掲げている「4. 個別に学修した事業活動や商品開発に関する知識や技能を総合し、地域の特徴や資源を活用しながら新商品や新サービスを創り出す能力」を養う授業科目としてカリキュラムポリシーとの関係から次の授業科目を設定する。

- ⑩ 地域資源を活用した新商品や新サービスの企画・開発に関する体験を通し、講義や演習で得た知識と技術の総合化を図る科目
「事業計画策定総合実習」

実習科目及び臨地実務実習先の確保の状況は次のようになる。

実習科目については、事業創造学部における教育上の目的や養成する人材の目的を達成するために教育課程に適切に含むこととしており、「職業専門科目」に必修科目として8科目32単位、選択科目として1科目4単位、「展開科目」に必修科目として2科目4単位、「総合科目」に1科目4単位を含んでおり、「職業専門科目」の必修科目の8科目32単位のうち、5科目22単位を臨地実務実習として含んでいる。(資料4-4、資料4-5)

また、臨地実務実習先の確保については、事業創造学部における入学定員を勘案したうえで、教育上の目的や育成する人材の目的を達成するために有効な臨地実務実習先として45件を確保している。(資料4-6)

○情報学部

情報学部では、以下のとおり、教育課程を「基礎科目」、「職業専門科目」、「展開科目」及び「総合科目」の科目群から編成することとし、理論にも裏付けられた高度な実践力を高めることから、4年間の授業全体を通して知識と技能を身につけることができるように、講義から演習、演習から実習へと発展させるための授業科目の配当年次としている。

<基礎科目>

基礎科目は、専門職大学設置基準に示されている「生涯にわたり自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する」という趣旨を踏まえたうえで、学位授与の方針として掲げている「1. 職業人としての望ましい心構えや人間性と現代社会に関する幅広い知識や汎用的技能を有し、自律・自立して学習できる能力

と態度」を養う授業科目としてカリキュラムポリシーとの関係から次の授業科目を設定する。

- ① 日本語による文章表現や口頭表現の能力と外国語によるコミュニケーション能力及び情報活用や情報管理の能力を高める科目

「日本語コミュニケーション」、「英語コミュニケーションⅠ」、「英語コミュニケーションⅡ」、「英語プレゼンテーション演習Ⅰ」、「英語プレゼンテーション演習Ⅱ」、「中国語コミュニケーション」、「韓国語コミュニケーション」、「ロシア語コミュニケーション」、「情報リテラシー」

- ② 職業人として必要な職業意識や職業観と規範意識及び職業選択力や生涯学習力と現代社会に関する幅広い知識を理解する科目

「ビジネスモラル」、「キャリアデザインⅠ」、「キャリアデザインⅡ」、「キャリアデザインⅢ」、「現代社会学」、「現代経済学」、「現代産業論」、「現代の科学技術」、「現代実践法学」、「現代企業論」、「現代史と国際関係論」、「国際動態論」

<職業専門科目>

職業専門科目は、専門職大学設置基準に示されている「専攻に係る職業において必要とされる理論的かつ実践的な能力及び当該職業の分野全般にわたり必要な能力を育成する」という趣旨を踏まえたうえで、学位授与の方針として掲げている「2. 情報技術者として必要となる情報技術の理論と理論に裏付けられた実践力を有し、情報の処理・伝達・管理とそれらを活用する能力」を養う授業科目としてカリキュラムポリシーとの関係から次の授業科目を設定する。

- ③ 情報の意義と役割や情報産業と社会とのかかわりの理解とともに、情報分野の倫理と情報に関する広い知識を身に付ける科目

「情報の基礎」、「情報と法律」、「情報と経営」、「情報と倫理」、「情報と英語」、「トッパーランナー研究」

- ④ コンピュータの基本設計や設計思想に関する理論と専門科目を学ぶうえで必要となる数学や統計学に関する知識を身に付ける科目

「コンピュータアーキテクチャ」、「オペレーティングシステム」、「ICT演習（ハードウェア/ソフトウェア）」、「ICT演習（基本情報）」、「ICT演習（応用情報）」、「線形代数」、「微分積分」、「確率論」、「統計学」

- ⑤ アルゴリズムとプログラミング及びデータ構造に関する理論と技術の習得のもとに、実際に活用する能力を身に付ける科目

「データ構造とアルゴリズム」、「プログラミングⅠ」、「プログラミングⅡ」、「ネットワークプログラミング実習」、「API実習」

- ⑥ ネットワークの設計と構築、運用と保守、安全対策に関する理論と技術の習得のもとに、実際に活用する能力を身に付ける科目

「情報通信ネットワーク」、「ネットワーク演習」、「情報セキュリティ」、「サイバーセキュリティ演習」、「サイバーセキュリティ実習」、「ICT演習（セキュリティ）」、「ICT演習（セキュリティ）」

習（セキュリティスペシャリスト）」、「分散型台帳技術」

- ⑦ データベースの設計、操作言語、管理システムに関する理論と技術の習得のもとに、実際に活用する能力を身に付ける科目

「データベースの基礎」、「データベース演習」、「ICT 演習（データベーススペシャリスト）」

- ⑧ 情報システムの開発、設計、運用と保守、評価に関する理論と技術の習得のもとに、実際に活用する能力を身に付ける科目

「システムモデリング」、「システム開発技術」、「臨地実務実習Ⅰ」、「臨地実務実習Ⅱ」

- ⑨ クラウド、IoT、AI、データサイエンスに関する理論や技術の習得と、情報技術を応用的に活用する能力を身に付ける科目

「クラウド技術概論」、「クラウドベーシック&マーケティング」、「クラウドプラットフォーム実習Ⅰ」、「クラウドプラットフォーム実習Ⅱ」、「ICT 演習（クラウド）」、「サイバーフィジカルシステム基礎」、「IoT 演習」、「IoT 実習」、「ICT 演習（IoT）」、「ハードウェア設計」、「ロボティクス実習」、「ICT 演習（組込システム）」、「没入型コンピューティング」、「没入型コンピューティング実習」、「ユーザエクスペリエンス」、「情報科学基礎」、「知識表現・知識処理」、「AI 実習」、「マシンラーニング」、「マシンラーニング実習」、「ICT 演習（マシンラーニング）」、「データサイエンス演習」、「データサイエンス実習」、「データマイニング演習」

<展開科目>

展開科目では、専門職大学設置基準に示されている「専攻に係る職業に関連する分野における応用的な能力であって、当該職業の分野において創造的な役割を果たすために必要なものを育成する」という趣旨を踏まえたうえで、学位授与の方針として掲げている「3. 地域社会や産業界を取り巻く現状の認識のもと、商品やサービスをユーザーの立場から考え、問題や課題を正しく解決していく能力」を養う授業科目としてカリキュラムポリシーとの関係から次の授業科目を設定する。

- ⑩ 地域社会や産業界を取り巻く現状の理解及び市場の把握や顧客ニーズ・ウォンツを吸い上げるための方法を身に付ける科目を配置する。

「新潟と地域社会」、「ソーシャルデザインⅠ」、「ソーシャルデザインⅡ」、「ソーシャルデザイン実習」、「情報産業論」、「国際文化と伝統」、「社会心理・消費者行動」、「マーケティング」、「マーケティング実践」

- ⑪ 情報技術を新商品や新サービスに活用するために必要となるユーザーの立場から問題や課題を解決する考え方を身に付ける科目

「デザイン・シンキング概論」、「デザイン・シンキング実習Ⅰ」、「デザイン・シンキング実習Ⅱ」

<総合科目>

総合科目は、専門職大学設置基準に示されている「修得した知識及び技能等を総合し、

専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を総合的に向上させる」という趣旨を踏まえたうえで、学位授与の方針として掲げている「4. 個別に学修した情報技術に関する知識や技能と活用する能力を総合し、ユーザーの視点に立った新商品や新サービスを創り出す能力」を養う授業科目としてカリキュラムポリシーとの関係から次の授業科目を設定する。(資料4-5)

- ⑫ 情報技術を活用した新商品や新サービスの企画・開発に関する体験を通し、講義や演習で得た知識と技術の総合化を図る科目
「ICT 活用総合実習」

実習科目及び臨地実務実習先の確保の状況は次のようになる。

実習科目については、情報学部における教育上の目的や養成する人材の目的を達成するために教育課程に適切に含むこととしており、「職業専門科目」に必修科目として6科目28単位、選択科目として7科目14単位、「展開科目」に必修科目として3科目4単位、「総合科目」に必修科目として1科目4単位を配置しており、「職業専門科目」の必修科目の6科目28単位のうち、2科目20単位を臨地実務実習として含んでいる。(資料4-4)

また、臨地実務実習先の確保については、情報学部における入学定員を勘案したうえで、教育上の目的や養成する人材の目的を達成するために有効な臨地実務実習先として、情報実務に関する臨地実務実習先27件を確保している。(資料4-8)

4. 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか

○大学全体

CAP制を導入し、1年次の年間履修登録単位数の上限は48単位としている。学習支援については、①学生フォロー体制を作ることにより、学生一人ひとりにフォロー教員が一人割り当てられ、個人面談を定期的におこない、必要なアドバイスをする体制を作っている。②オフィスアワーを設けることで、各教員が学生の学習を支援するためあらかじめ定めた時間に研究室で待機して、授業内容のわからないことや質問に応じるなど自学自習を支援する教育システムを作っている。各教員の予定等は学内掲示板に掲載されている。③学習支援センターを設けて、授業で学ぶ専門的な内容に必要な基礎的科目や、社会に出るために必要な学び(英語やビジネスマナー)、各種資格取得を支援する体制を整えている。各キャンパスに学習支援センターを設置して常勤・非常勤を問わず様々な教員から学ぶことができるようにしている。開催・開講については、掲示やキャンパスプラン、メール、SNSなどを通じて案内をしている。

専門職大学は一クラスで受講できる人数が40名までと決まっていることもあり、人数を超過してしまう場合に加えて、演習科目、実習科目、教室の都合上履修人数に制限のある科目、その他何らかの不都合が生じる科目については、履修できないようにしている。

CAP制を設け、1年間に履修登録できる科目の単位数に上限を設けている。単位制

度の実質化の観点を踏まえたうえで、学生の主体的な学習を促し、教室における授業と教室外の学習を合わせた充実した授業を展開することにより学習効果を高めるために、1学年あたりの履修単位数の上限を48単位とする。学習すべき授業科目を精選することで十分な学習時間を確保し、身に付けることを目的としている。

シラバスにおいて、全ての授業科目の授業形態や配当年次、主題・到達目標や年間授業計画などを示している。したがって、学生は事前に授業内容に目を通し、授業に臨むことができる。各年次にわたって学生は、十分な自学自習の時間が確保できるようになっている。(資料4-9、資料4-3)

なお、2020年1、2学期については、以下の意思決定により、オンライン配信による授業を行っている。本件は、当時のコロナ禍による大学等の授業への進め方について、文部科学省による「学事歴変更」、「シラバス変更」、「遠隔授業活用」等に関わる諸通達に基づき、教務委員会内に設置されたオンライン授業会議を経て、緊急事態宣言対策会議、教授会、危機管理委員会という諸段階での結成に基づき決定、実施された。オンライン授業で対面講義と同様の教育効果を担保できるように、事前に模擬講義の実施、通信回線環境の確認等を踏まえて実施された。(資料4-12)

① 本学の意思決定の基となる文部科学省の通達について

- (1) 2020年3月24日【文部科学省】令和2年度における大学等の授業の開始等について(通知)

この通達においてコロナの対策として、「学事歴を変更してよいこと」、「シラバスを変更して良いこと」、「遠隔授業を活用すること」について、AC期間中においては、原則として設置計画に基づく教育課程の編成・実施が求められるが変更等支えないことが通達された。

- (2) 2020年4月1日【文部科学省】学事日程等の取扱い及び遠隔授業の活用に係るQ&A

上記3月24日の通達を踏まえ、学事日程等の取扱い及び遠隔授業の活用に係るQ&Aが通達される。今後数回に渡り、通達がなされた。

② 本学の意思決定

- (1) 2020年4月7日 開志専門職大学 オンライン授業会議

本会議において当初4月27日オンライン授業開始であったが、授業準備などの理由により5月連休明け5月11日から、オンラインでの授業開始として学事歴を変更することを決定した。

- (2) 2020年4月17日 緊急事態宣言対策会議

集合型のオリエンテーションは中止、4月20日(月)～24日(金)の期間にてオンライン模擬授業の実施が決定した。

- (3) 2020年4月23日 第二回 緊急事態宣言対策会議

新潟県から緊急事態措置となる5月6日(水)までの大学施設使用制限の協力要請を受け、構内への学生の立ち入り禁止を決定した。

- (4) 2020年5月20日 教授会

5月14日(木)の政府による新潟県を含む39県への緊急事態宣言解除と新潟県の方針を受け、6月29日(月)からの対面授業開始が決定した。

(5) 2020年8月5日 第3回危機管理委員会

夏季休暇明けの8月17日(月)から2週間のオンライン授業が決定した。
(資料4-4-6)

(6) 2020年11月24日 第5回開志専門職大学危機管理委員会

冬季休暇明けの1月4日(月)から2週間のオンライン授業が決定した。
(資料4-4-7)

5. 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか

○大学全体

成績の評価は、授業科目の担当教員が、定期試験等の成績、平常の授業態度、授業への参加姿勢を総合して行っている。成績評価基準は、S、A、B、C、Dの5種類で行われ、S、A、B、Cのいずれかの評価を受けた場合を合格として、当該授業科目について所定の単位を認定している。全ての科目の成績の評価基準の詳細については、「開志専門職大学 履修・試験・成績評価に関する細則」に規程として定めた上で、CampusGuideに明記し、学生に周知している。なお、学習状況を自己評価する目安とすること、学習の成果をより明確に表すこと、履修登録に責任を持つことを目的として「GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度」という成績評価方法を導入している。(資料4-1、資料4-10)

学位授与については、学部別の学位授与方針に基づき、学則第44条、第45条により、卒業認定の上、学位を授与する。卒業認定にあたっては、本学に在学すべき年数以上在学し、所定の単位数を修得した者については、教授会の議を経て学長が卒業を認定し、学生に対しては、CampusGuideによりその卒業要件を明示している。

以上により、卒業した者は、次の区分に従い、学士の学位を授与する。

事業創造学部事業創造学科	事業創造学士(専門職)
情報学部情報学科	情報学士(専門職)

○事業創造学部

事業創造学部の卒業要件、卒業要件に定める単位数は以下の単位を含み124単位以上とする。基礎科目は必修科目16単位を含み20単位以上、職業専門科目は必修科目72単位、地域産業研究科目群4単位を含み80単位以上、展開科目は必修科目20単位、総合科目は必修科目4単位、但し、上記124単位のうち、実習科目を40単位以上(臨地実務実習22単位を含む)の単位を修得することとする。

事業創造学部では、学生に対して予め各授業における学習目標や目標達成のための授業の方法や計画を示したうえで、教室における授業だけでなく、授業の前提として読んでおくべき文献を指示するなど、学生が事前に行う準備学習・復習についても指示を与えるなど、単位制度の実質化を図るとともに、成績評価基準を明示したうえで、厳格

な成績評価を実施することで、専門職大学における学修の質の確保と充実を図っている。

講義・実習・演習科目では、授業科目の担当教員が定期試験・提出レポート等の成績、平常の授業態度・小テストの成績、授業への参加姿勢を総合して行っている。但し、同一科目を複数の教員で担当する場合は成績評価方法の統一を図っている。

開設授業科目の必修または選択区分及び単位数については CampusGuide に明示している。教育課程の編成方法及び授業科目・単位数については、学則第 36 条に規定し、同 27 条の規定により、単位の計算方法を定めている。(1) 講義及び演習については、15 時間をもって 1 単位とする。(2) 実験・実習及び実技については、30 時間をもって 1 単位とする。(3) 教育上必要があるときは、講義及び演習については 30 時間の授業、実験・実習及び実技については 45 時間の実習をもって 1 単位とすることができる。(4) 1 つの授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち 2 以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、規定する基準を考慮して本学が定める時間の授業をもって 1 単位とする。(5) 卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。この基準に基づいて単位認定している。

臨地実務実習における成績評価については、予め定める臨地実務実習評価表に基づいて、実習担当教員が行うこととし、実習施設における実習指導者の評価及び学生が提出する報告書、課題・プレゼンテーションなどにより、実習目標の到達度合に照らしながら、総合的な判断の基に評価を行い、単位の認定を行っている。

○情報学部

情報学部の卒業要件、卒業要件に定める単位数は以下の単位を含み 130 単位以上とする。基礎科目は必修科目 14 単位を含み 20 単位以上、職業専門科目は必修科目 76 単位を含み 84 単位以上、展開科目は必修科目 22 単位、総合科目は必修科目 4 単位、但し、上記 130 単位のうち、実習科目を 40 単位以上（臨地実務実習 20 単位を含む）の単位を修得することとする。基礎科目において必修科目 14 単位を含む 20 単位以上、職業専門科目において必修科目 76 単位を含む 84 単位以上、展開科目において必修科目 22 単位、総合科目において必修科目 4 単位、あわせて 130 単位を修得する。

情報学部では、学生に対して予め各授業における学習目標や目標達成のための授業の方法や計画を示したうえで、教室における授業だけでなく、授業の前提として読んでおくべき文献を指示するなど、学生が事前に行う準備学習・復習についても指示を与えるなど、単位制度の実質化を図るとともに、成績評価基準を明示したうえで、厳格な成績評価を実施することで、専門職大学における学修の質の確保と充実を図っている。

講義・実習・演習科目では、授業科目の担当教員が定期試験・提出レポート等の成績、平常の授業態度・小テストの成績、授業への参加姿勢を総合して行っている。但し、同一科目を複数の教員で担当する場合は成績評価方法の統一を図っている。

開設授業科目の必修または選択区分及び単位数については CampusGuide に明示している。教育課程の編成方法及び授業科目・単位数については、学則第 36 条に規定し、同 27 条の規定により、単位の計算方法を定めている。(1) 講義及び演習については、15 時間をもって 1 単位とする。(2) 実験・実習及び実技については、30 時間をもって 1 単位とする。(3) 教育上必要があるときは、講義及び演習については 30 時間の授業、実験・実習及び実技については 45 時間の実習をもって 1 単位とすることができる。(4) 1 つの授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち 2 以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、規定する基準を考慮して本学が定める時間の授業をもって 1 単位とする。(5) 卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。この基準に基づいて単位認定している。

臨地実務実習における成績評価については、予め定める臨地実務実習評価表に基づいて、実習担当教員が行うこととし、実習施設における実習指導者の評価及び学生が提出する報告書、課題・プレゼンテーションなどにより、実習目標の到達度合に照らしながら、総合的な判断の基に評価を行い、単位の認定を行っている。

6. 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか

○大学全体

学位授与方針、目的に沿った成果が上がっているかどうかの検討は、学部が各々の評価指標を用いて、全体として教育目標が達成されているか、個々の学生について教育目標に沿った学習成果が上がっているかについて判断し、その結果に応じて、教育課程や教育内容・方法の見直しを行っている。

教育目標に沿った成果が上がっているかどうかを測定する指標である学生の自己評価については、制度として評価システムはないが、授業改善のためのアンケートから関連する評価結果を得ている。(資料 4-11)

学修成果の可視化・把握については、本学では、教育効果を客観的に測定するために、GPA、学生満足度の分析ほか、学生ヒアリングなどを実施し、その結果等を明らかにする分析作業等が各学部で必要に応じて随時行われている。

○事業創造学部

事業創造学部では、成績評価指標として GPA 制度を導入しており、成績優秀者や奨学生等の決定の際の基礎データとして活用しているが、履修指導等の学生の学修支援にも活用している。シラバスには、主題・到達目標、成績評価の方法及び基準を示しており、学生の学習成果測定の手掛かりを与えるものになっている。授業科目には、講義科目、演習科目があるが、それぞれに教育上の効果測定方法は異なる。講義科目における教育上の効果は、各期の定期試験結果、出席状況、授業に参加する姿勢、小テスト、レポートの回答内容などを元に、各科目の担当教員が学生の理解度・定着度・応用力など

を総合して評価する。それぞれの点検要素（評価）をどのような割合にするかは、原則として、各科目の担当教員に委ねられているが、共通科目を複数の教員が担当する場合は、担当教員間で評価について共通基準を設けて評価を行う。同一科目を複数クラスで実施することから、クラス間の公平性を担保しながら、共通の評価基準を設けて評価を行う。演習科目の中でも、授業への参加姿勢を勘案しつつ、レポート提出、定期試験を行い、複数教員が評価する。学生一人ひとりの到達目標、教育指導の効果を、教員と学生と一緒に確認しながら進めており、その教育効果は高い。その効果の測定に関しては、原則として、各期の成果発表、定期試験等を実施し、公平に評価するため複数教員が評価を行っている。

特に専門的な職業との関連の強いカリキュラム編成をしており、必修専門科目については、その履修前提となる科目群の履修状況を確認し、履修済である場合に、その科目群の履修を勧めるようにしている。

○情報学部

情報学部では、成績評価指標として GPA 制度を導入しており、成績優秀者や奨学生の決定の際の基礎データとして活用しているが、履修指導等の学生の学修支援にも活用している。シラバスには、主題・到達目標、成績評価の方法及び基準を示しており、学生の学習成果測定の手掛かりを与えるものになっている。授業科目には、講義科目、演習科目があるが、それぞれに教育上の効果測定方法は異なる。講義科目における教育上の効果は、各期の定期試験結果、出席状況、授業に参加する姿勢、小テスト、レポートの回答内容などを元に、各科目の担当教員が学生の理解度・定着度・応用力などを総合して評価する。それぞれの点検要素（評価）をどのような割合にするかは、原則として、各科目の担当教員に委ねられているが、共通科目を複数の教員が担当する場合は、担当教員間で評価について共通基準を設けて評価を行う。同一科目を複数クラスで実施することから、クラス間の公平性を担保しながら、共通の評価基準を設けて評価を行う。演習科目の中でも、授業への参加姿勢を勘案しつつ、レポート提出、定期試験を行い、複数教員が評価する。学生一人ひとりの到達目標、教育指導の効果を、教員と学生と一緒に確認しながら進めており、その教育効果は高い。その効果の測定に関しては、原則として、各期の成果発表、定期試験等を実施し、公平に評価するため複数教員が評価を行っている。

特に本学は専門的な職業との関連の強いカリキュラム編成をしており、必修専門科目については、その履修前提となる科目群の履修状況を確認し、履修済であり、前提となる専門知識の修得が確認された場合に、その科目群の履修を認めるようにしている。

7. 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか

本学は学校教育法第109条および学則第4条に基づき、教育研究の向上を図り学則第1条の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検および評価を行う

とともに、認証評価機関による評価を受け、その結果を公表することとしている。自己点検実施にあたっては、総務会の下に自己点検・評価委員会を置き、各学部の自己点検は、各学部の教務部会を中心に学部長の責任下で進められている。

随時、全学の教務委員会により、全教員を対象に、今後の改善点についてアンケートを取り、時間軸により、その要否の検討、実施について検討を進めている。当該検討結果は各教員にフィードバックされ、個々の授業改善に活用されている。教務委員会を中心に、各年次の教育課程について、改善必要な部分について、逐次改善が進められている。(資料 4-12)

8. 教育課程連携協議会を設置し、適切に機能させているか

本学は、産業界及び地域社会との連携により、授業科目の開発や教育課程の編成、及び円滑かつ効果的な実施と不断の見直しを行うため、学部別に教育課程連携協議会を設けている。教育課程連携協議会は、次に掲げる事項について審議し、学長に意見を述べるものとしている。(資料 4-13)

(1) 産業界及び地域社会との連携による授業科目の開発その他の教育課程の編成に関する基本的な事項

(2) 産業界及び地域社会との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

なお、教育課程連携協議会は、次に掲げる者をもって構成している。

- ① 学長が指名する教員その他の職員
- ② 課程に係る職業に就いている者又は当該職業に関連する事業を行う者による団体のうち、広範囲の地域で活動するものの関係者であって、当該職業の実務に関し豊富な経験を有する者
- ③ 地方公共団体の職員、地域の事業者による団体の関係者その他地域の関係者
- ④ 臨地実務実習その他の授業科目の開発又は授業の実施において協力する事業者
- ⑤ 教員その他の職員以外の者であって学長が必要と認める者

また、構成員の任期は2年とし、再任を妨げないものとしている。開催回数は、年度の間と年度末の年2回の開催を基本とし、教育課程連携協議会の代表者たる委員長が必要と認める場合は臨時の開催も可能としている。

教育課程連携協議会の審議により、産業界等の現に必要なとされている知識・技術が教育課程に反映されていることを検証・評価し、2021年度に行う予定となっている教育課程の編成や不断の見直しを行っている。

【評価】

開学初年度の教育課程及び学習成果については、大学設置趣意書に従い充足している。事業創造学部の臨地実務実習については、COVID-19の影響により、実習先に赴

き実習ができない状況ではあったが、実習先とオンラインによる実習により当初想定していた学習成果を得られたものと判断する。

【改善点】

点検評価項目1に関する改善点

1) 今後の改善点として、事実上「教育目標」と見做される「目的」を「教育目標」と明記する。

2) カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの在学生等への公表媒体として、学生配布の CampusGuide p.37 に「本学では各学科のカリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）とディプロマポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）を定めております。学生の皆さんは、ディプロマポリシーをもとに学士の学位を取得するにあたって、どのような知識や技能を習得することが求められているのか、またその目標を達成するためにカリキュラムポリシーからどのような方針・体系のもとでカリキュラムが編成されているかを把握しながら、日々の学修に努めてください。各学科のポリシー：<https://www.kaishi-pu.ac.jp/>」と記載されている。

在学生にとって、学位取得に向けてどのような教育を受けられるのかは、入学当初から十分周知されるべきポリシー事項である。例えば新入生ガイダンスの機会での周知、キャンパス内への常時掲示など、現状よりも、より周知を図るべく、どのような媒体で、どのように周知していくか、検討が必要である。

【資料】

資料 4-1 KAISHICampusGuide2020

資料 4-2 <https://kaishi-pu.ac.jp/student/>

資料 4-3 <https://kaishi-pu.ac.jp/openinfo/>

資料 4-4 専門職大学等における実験、実習又は実技による授業科目並びにこれに代替する演習による授業科目一覧

資料 4-5 臨地実務実習施設所用時間一覧表

資料 4-6 臨地実務実習施設一覧

資料 4-7 専門職大学等における実験、実習又は実技による授業科目並びにこれに代替する演習による授業科目一覧

資料 4-8 臨地実務実習施設一覧

資料 4-9 「リモート授業のエビデンス」ZIP

資料 4-10 開志専門職大学 履修・試験・成績評価に関する細則

資料 4-11 授業評価アンケート

資料 4-12 教育課程改善に関わるアンケート

資料 4-13 教育課程連携協議会資料

第5章 学生受け入れ

【点検評価項目】

1. 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか

○大学全体

専門職大学全体の学生の受け入れ方針（アドミッションポリシー）は、学生募集要項、ホームページにおいて明示し、広く公開している。学生の受け入れ方針（アドミッションポリシー）を明示するに当たり建学の精神も併せて明示している。（資料5-1、資料5-2）

学生募集要項・ホームページにはアドミッションポリシーに明示している他、出願資格、選考方法を示し、学部毎に試験科目を明らかにすることにより、修得しておくべき知識等の水準を知ることが可能となっている。同様に、入試区分毎に選考方針を明示し、2021年度入学試験から、過去の入試問題を掲載した入試問題集を作成している。このことから受験生は試験の内容・水準を知ることができる。（資料5-3）

○事業創造学部

事業創造学部事業創造学科では、「職業人としての倫理観や道德意識、起業家精神などを身に付け、起業家、事業継承者、企業内起業家として、事業活動や商品開発を行うために必要となる専門的な知識と能力に加えて、地域の魅力や特徴に関する知識を有し、地域の資源を新商品や新サービスに活用するための能力と消費者の視点に立って正しく問題を解決するための力を身に付けて、地域経済の活性化に貢献できる人材」を養成することから、この養成する人材の趣旨を実現するために必要な教育課程の編成としている。

このような事業創造学部事業創造学科における養成する人材や教育課程との関連性を踏まえて、入学者選抜の基本的な受け入れ方針は、「経営学分野に対する強い興味と感心や学部教育に対する強い学習意欲を有しており、経営学分野の学部教育を受けるために必要となる基礎的な学力として、高等学校の主要科目における教科書レベルの基礎学力および社会生活や職業生活で必要となる基本的な自己表現力を有している者」を受け入れることとする。

事業創造学部事業創造学科の学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）は次のように定めており、学生募集要項、ホームページにて公開している。

- ①事業の創造や諸活動に対する興味と関心を有しているとともに、学部教育に対する強い学習意欲を有している
- ②高等学校で履修した主要科目について、教科書レベルの基本的な知識を有し、基礎的な課題を解くことができる
- ③自分の考えを口頭や文章により適切に表現することができ、他者に対して的確に伝えることができる

(入試区分と選考方針)

総合型選抜 (A 日程・B 日程) :

本学を専願し、次の①～③のいずれかの条件を満たし、かつ④にて示す要件を満たす者。

- ①高等学校 (中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ。) 卒業の者または 2021 年 3 月高等学校卒業見込みの者
- ②通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者または 2021 年 3 月修了見込みの者
- ③学校教育法施行規則第 150 条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者または 2021 年 3 月 31 日までにこれに該当する見込みの者
- ④企業や事業の立ち上げに関する学びに強い関心があり、起業、企業内起業、事業承継に高い意欲と情熱のある者

※外国人留学生は日本語能力試験 N2 以上に相当、または日本留学試験 (EJU) の日本語科目 (読解・聴解および聴読解) において 200 点以上に相当する日本語能力を有し、入学後の生活および本学での勉学において支障がないこと。

出願書類評価と面接試験 (プレゼンテーション含む) の結果を総合して判定する。

総合型選抜 (C 日程 併願型) :

次の①～③のいずれかの条件を満たし、かつ④にて示す要件を満たす者。

- ①高等学校 (中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ) 卒業の者または 2021 年 3 月高等学校卒業見込みの者
- ②通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者または 2021 年 3 月修了見込みの者
- ③学校教育法施行規則第 150 条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者または 2021 年 3 月 31 日までにこれに該当する見込みの者
- ④企業や事業の立ち上げに関する学びに強い関心があり、起業、企業内起業、事業承継に高い意欲と情熱のある者

※外国人留学生は日本語能力試験 N2 以上に相当、または日本留学試験 (EJU) の日本語科目 (読解・聴解および聴読解) において 200 点以上に相当する日本語能力を有し、入学後の生活および本学での勉学において支障がないこと。

出願書類評価と面接試験 (プレゼンテーション含む) の結果を総合して判定する。

学校推薦型選抜公募型 :

本学を専願し、次のすべての条件を満たす者。

- ①2020 年 3 月高等学校 (中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ) 卒業の者また

は2021年3月高等学校卒業見込みの者

- ②出身高等学校長が推薦した者
- ③高等学校での学習において、全体の評定平均値が3.0以上の者または高等学校が認めた者

出願書類評価、小論文試験および面接試験の結果を総合して判定する。

学校推薦型選抜指定校型：

本学を専願とし、高校時の学業成績等について本学が定めた基準を満たし、かつ学校長から推薦された者を対象とする。出願書類評価、小論文試験および面接試験の結果および本学が指定した高等学校との信頼関係を基本として、総合的に選考する。

一般選抜共通テスト利用型：

次のいずれかの条件を満たし、2021（令和3）年度大学入学共通テストにおいて、各学部が指定する科目を受験する者。

- ①高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ）卒業の者または2021年3月高等学校卒業見込みの者
- ②通常の課程による12年の学校教育を修了した者または2021年3月修了見込みの者
- ③学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者または2021年3月31日までにこれに該当する見込みの者

※外国人留学生は日本語能力試験N2以上に相当、または日本留学試験（EJU）の日本語科目（読解・聴解および聴読解）において200以上に相当する日本語能力を有し、入学後の生活および本学での勉学において支障がないこと。

出願書類および【第1次試験（大学入学共通テスト）】と、第1次試験の合格者を対象に実施する【第2次試験（面接試験）】の結果を総合して判定する。

一般選抜個別試験型：

次のいずれかの条件を満たす者を対象とする。

- ①高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ）卒業の者または2021年3月高等学校卒業見込みの者
- ②通常の課程による12年の学校教育を修了した者または2021年3月修了見込みの者
- ③学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者または2021年3月31日までにこれに該当する見込みの者

※外国人留学生は日本語能力試験N2以上に相当、または日本留学試験（EJU）の日本語科目（読解・聴解および聴読解）において200以上に相当する日本語能力を有

し、入学後の生活および本学での勉学において支障がないこと。

出願書類および【第1次試験（学力試験）】と、第1次試験の合格者を対象に実施する【第2次試験（面接試験）】の結果を総合して判定する。

○情報学部

情報学部では、「職業人としての職業観や倫理観、豊かな人間性ととも、情報技術者としての専門的な知識や技能と実際に活用する能力に加え、地域社会や産業界を取り巻く現状に関する知識を有し、正しく問題を解決するための考え方とユーザーの視点に立った新商品や新サービスを企画・開発するための基礎的な能力を身に付けて、地域社会の情報化に貢献できる人材」を養成することから、この養成する人材の趣旨を実現するために必要な教育課程の編成としている。

このような情報学部における養成する人材や教育課程との関連性を踏まえて、入学者選抜の基本的な受け入れ方針は、「情報分野に対する強い興味と関心および学部教育に対する強い学習意欲を有しており、情報分野の学部教育を受けるために必要となる基礎的な学力として、高等学校の主要科目における教科書レベルの基礎学力および社会生活や職業生活で必要となる基本的な自己表現力を有している者」を受け入れることとする。

情報学部情報学科の学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）は次のように定めており、学生募集要項、ホームページにて公開している。

- ①情報分野に対する強い興味と関心を有しているとともに、学部教育に対する強い学習意欲を有している。
- ②高等学校で履修した主要科目について、教科書レベルの基本的な知識を有し、基礎的な課題を解くことができる。
- ③自分の考えを口頭や文章により適切に表現することができ、他者に対して的確に伝えることができる。

（入試区分と選考方針）

総合型選抜（A日程・B日程）：

本学を専願し、次の①～③のいずれかの条件を満たし、かつ④にて示す要件を満たす者。

- ①高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ。）卒業の者または2021年3月高等学校卒業見込みの者
- ②通常の課程による12年の学校教育を修了した者または2021年3月修了見込みの者
- ③学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者または2021年3月31日までにこれに該当する見込みの者

- ④高度情報分野に関する学びに強い関心があり、AI やデータサイエンス、IoT、サイバーセキュリティ等が高い関心と意欲のある者
出願書類評価と面接試験（プレゼンテーション含む）の結果を総合して判定する。

総合型選抜（C日程 併願型）：

次の①～③のいずれかの条件を満たし、かつ④にて示す要件を満たす者。

- ①高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ。）卒業の者または2021年3月高等学校卒業見込みの者
②通常の課程による12年の学校教育を修了した者または2021年3月修了見込みの者
③学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者または2021年3月31日までにこれに該当する見込みの者
④高度情報分野に関する学びに強い関心があり、AI やデータサイエンス、IoT、サイバーセキュリティ等が高い関心と意欲のある者

※外国人留学生は日本語能力試験N2以上に相当、または日本留学試験（EJU）の日本語科目（読解・聴解および聴読解）において200点以上に相当する日本語能力を有し、入学後の生活および本学での勉学において支障がないこと。

出願書類評価と面接試験（プレゼンテーション含む）の結果を総合して判定する。

学校推薦型選抜公募型：

本学を専願し、次のすべての条件を満たす者。

- ①2020年3月高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ）卒業の者または2021年3月高等学校卒業見込みの者
②出身高等学校長が推薦した者
③高等学校での学習において、全体の評定平均値が3.0以上の者または高等学校が認めた者

出願書類評価、小論文試験および面接試験の結果を総合して判定する。

学校推薦型選抜指定校型：本学を専願とし、高校時の学業成績等について本学が定めた基準を満たし、かつ学校長から推薦された者を対象とする。出願書類評価、小論文試験および面接試験の結果および本学が指定した高等学校との信頼関係を基本として、総合的に選考する。

一般選抜共通テスト利用型：

次のいずれかの条件を満たし、2021（令和3）年度大学入学共通テストにおいて、各学部が指定する科目を受験する者。

- ① 高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ）卒業の者または2021年

3月高等学校卒業見込みの者

- ② 通常の課程による12年の学校教育を修了した者または2021年3月修了見込みの者
- ③ 学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者または2021年3月31日までにこれに該当する見込みの者

※外国人留学生は日本語能力試験N2以上に相当、または日本留学試験(EJU)の日本語科目(読解・聴解および聴読解)において200以上に相当する日本語能力を有し、入学後の生活および本学での勉学において支障がないこと。

出願書類および【第1次試験(大学入学共通テスト)】と、第1次試験の合格者を対象に実施する【第2次試験(面接試験)】の結果を総合して判定する。

一般選抜個別試験型：

次のいずれかの条件を満たす者を対象とする。

- ① 高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ)卒業の者または2021年3月高等学校卒業見込みの者
- ② 通常の課程による12年の学校教育を修了した者または2021年3月修了見込みの者
- ③ 学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者または2021年3月31日までにこれに該当する見込みの者

※外国人留学生は日本語能力試験N2以上に相当、または日本留学試験(EJU)の日本語科目(読解・聴解および聴読解)において200以上に相当する日本語能力を有し、入学後の生活および本学での勉学において支障がないこと。

出願書類および【第1次試験(学力試験)】と、第1次試験の合格者を対象に実施する【第2次試験(面接試験)】の結果を総合して判定する。

○アニメ・マンガ学部

アニメ・マンガ学部では、「職業人としての倫理観とともにアニメ・マンガについて専門的知識と高度かつ専門的な制作技術に加え、作品の企画から制作までを俯瞰できる企画プロデュース能力を身に付け、他分野の物語芸術に対して興味と教養を有し、日本のアニメ・マンガ分野の作品の質、文化的・学問的水準、産業的価値を向上させることに貢献できる人材」を養成することから、この養成する人材の趣旨を実現するために必要な教育課程の編成としている。

このようなアニメ・マンガ学部における養成する人材や教育課程との関連性を踏まえて、入学者選抜の基本的な受入方針は、「アニメ・マンガ分野に対する強い興味と関心や学部教育に対する強い学習意欲を有しており、アニメ・マンガ分野の学部教育を受けるために必要となる基礎的な学力として、高等学校の主要科目における教科書レベ

ルの基礎学力及び社会生活や職業生活で必要となる基本的な自己表現力を有している者」を受け入れることとする。

アニメ・マンガ学部アニメ・マンガ学科の学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）は次のように定めており、学生募集要項、ホームページにて公開している。

- ① 高等学校の教育課程における教科書レベルの基礎的な知識を有し、基本的な課題を解くことができる。
- ② 物事を整理し順序立てて考え、判断することの大切さを知っている。
- ③ 自分の考えを口頭や文章により適切に表現することができ、他者に対して的確に伝えることができる。
- ④ アニメ・マンガ分野に対する強い興味と関心を有しているとともに、学部教育に対する強い学習意欲を有している。

（入試区分と選考方針）

総合型選抜（A日程・B日程）：

本学を専願し、次の①～③のいずれかの条件を満たし、かつ④にて示す要件を満たす者。

- ① 高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ。）卒業の者または2021年3月高等学校卒業見込みの者
- ② 通常の課程による12年の学校教育を修了した者または2021年3月修了見込みの者
- ③ 学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者または2021年3月31日までにこれに該当する見込みの者
- ④ アニメ・マンガ分野に関する学びに強い関心があり、アニメ・マンガ分野の専門職業人材として社会で活躍したいという意欲を持つ者

出願書類評価と面接試験の結果を総合して評価する。面接試験では、志願者自身が作成した「絵」や「スケッチ」等を「面接試験資料」として提出し、本資料に基づいた質疑応答を行う。

総合型選抜（C日程 併願型）：

次の①～③のいずれかの条件を満たし、かつ④にて示す要件を満たす者。

- ① 高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ。）卒業の者または2021年3月高等学校卒業見込みの者
- ② 通常の課程による12年の学校教育を修了した者または2021年3月修了見込みの者
- ③ 学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者または2021年3月31日までにこれに該当する見

込みの者

- ④ アニメ・マンガ分野に関する学びに強い関心があり、アニメ・マンガ分野の専門職業人材として社会で活躍したいという意欲を持つ者

出願書類評価と面接試験の結果を総合して評価する。面接試験では、志願者自身が作成した「絵」や「スケッチ」等を「面接試験資料」として提出し、本資料に基づいた質疑応答を行う。

※外国人留学生は日本語能力試験 N2 以上に相当、または日本留学試験 (EJU) の日本語科目 (読解・聴解および聴読解) において 200 点以上に相当する日本語能力を有し、入学後の生活および本学での勉学において支障がないこと。

学校推薦型選抜公募型：

本学を専願し、次のすべての条件を満たす者。

- ① 2020 年 3 月高等学校 (中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ) 卒業の者または 2021 年 3 月高等学校卒業見込みの者
- ② 出身高等学校長が推薦した者
- ③ 高等学校での学習において、全体の評定平均値が 3.0 以上の者または高等学校が認めた者

出願書類評価、小論文試験および面接試験の結果を総合して判定する。面接試験では、志願者自身が作成した「絵」や「スケッチ」等を「面接試験資料」として提出し、本資料に基づいた質疑応答を行う。

学校推薦型選抜指定校型：

本学を専願とし、高校時の学業成績等について本学が定めた基準を満たし、かつ学校長から推薦された者を対象とする。出願書類評価、小論文試験および面接試験の結果および本学が指定した高等学校との信頼関係を基本として、総合的に選考する。面接試験では、志願者自身が作成した「絵」や「スケッチ」等を「面接試験資料」として提出し、本資料に基づいた質疑応答を行う。

一般選抜個別試験型：

次のいずれかの条件を満たす者を対象とする。

- ① 高等学校 (中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ) 卒業の者または 2021 年 3 月高等学校卒業見込みの者
- ② 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者または 2021 年 3 月修了見込みの者
- ③ 学校教育法施行規則第 150 条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者または 2021 年 3 月 31 日までにこれに該当する見込みの者

※外国人留学生は日本語能力試験 N2 以上に相当、または日本留学試験 (EJU) の日

本語科目（読解・聴解および聴読解）において 200 点以上に相当する日本語能力を有し、入学後の生活および本学での勉学において支障がないこと。

出願書類および【第1次試験（学力試験）】と、第1次試験の合格者を対象に実施する【第2次試験（面接試験）】の結果を総合して判定する。面接試験では、志願者自身が作成した「絵」や「スケッチ」等を「面接試験資料」として提出し、本資料に基づいた質疑応答を行う。

2. 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか

○大学全体

3 学部の学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に従って、さまざまな個性、創造性を持ち、各分野における専門知識・技能の学修を志す学生を数多く受け入れるために、適切な学生募集、入学者選抜を実施している。

入学者選抜における透明性を確保するために、学生募集要項において出願、試験、合格、入学手続きについて明確にしている。

入学試験実施においては、入学試験実施要領に基づき運営している。例えば、面接における面接員に質問項目・チェックポイントを配付し、公平性・透明性の確保に努めている。入学者合否判定基準に基づいた判定資料により合否判定会議にて合否を決定している。総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜共通テスト利用型、一般選抜個別試験型の志願者数、受験者数、合格者数、実質倍率については、ホームページおよび 2020 年度入試問題集にて公表している。なお、全ての試験区分において Web 出願を導入している。インターネット環境があれば、学生募集要項を取り寄せなくても、出願することを可能にしている。Web 出願の導入により、受験生にとっては、出願締め切りの直前に願書が手元になくても容易に出願ができ、出願書類の誤記入や入学検定料振込金額の誤りも防げるなど利便性が大きく向上することが見込まれている。（資料 5-3、資料 5-4、資料 5-5、資料 5-6）

○事業創造学部

事業創造学部事業創造学科の募集活動は、学校案内、入試情報、学生募集要項などを作成し、受験生に配布しているほか、入試情報、学生募集要項はホームページに掲載し詳細に案内している。入学者選抜の選考方法、入学試験要項については、入試・広報委員会において検討し、審議・承認の手続きを経ている。複数の入学試験を実施していること、入学試験により選考方法が異なることは、さまざまな個性、創造性を持ち、起業や事業の立ち上げに関する分野における専門知識・技能の学修を志す学生を数多く受け入れるためであり、そのための入学者選抜について十分に審議をしており、適切性を確保している。（資料 5-1、資料 5-2、資料 5-7）

○情報学部

情報学部情報学科の募集活動は、学校案内、入試情報、学生募集要項などを作成し、受験生に配布しているほか、入試情報、学生募集要項はホームページに掲載し詳細に案内している。入学者選抜の選考方法、入学試験要項については、入試・広報委員会において検討し、審議・承認の手続きを経ている。複数の入学試験を実施していること、入学試験により選考方法が異なることは、さまざまな個性、創造性を持ち、高度情報分野における専門知識・技能の学修を志す学生を数多く受け入れるためであり、そのための入学者選抜について十分に審議をしており、適切性を確保している。（資料 5-1、資料 5-2、資料 5-7）

○アニメ・マンガ学部

アニメ・マンガ学部アニメ・マンガ学科の募集活動は、学校案内、入試情報、学生募集要項などを作成し、受験生に配布しているほか、入試情報、学生募集要項はホームページに掲載し詳細に案内している。入学者選抜の選考方法、入学試験要項については、入試・広報委員会において検討し、審議・承認の手続きを経ている。複数の入学試験を実施していること、入学試験により選考方法が異なることは、さまざまな個性、創造性を持ち、アニメ・マンガ分野における専門知識・技能の学修を志す学生を数多く受け入れるためであり、そのための入学者選抜について十分に審議をしており、適切性を確保している。（資料 5-1、資料 5-2、資料 5-7）

3. 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか

○大学全体

2020 年度における 2 学部の収容定員 640 名に対する在籍学生数比率は 0.24、2021 年度における 3 学部の入学定員 240 名に対する入学者数比率は 0.70 であり、入学定員を下回る状況となっている。定員未充足の課題については、入試・広報本部および入試・広報委員会で検討を行い、広報活動について様々な提案が出されている。

2020 年度 在籍者数

	収容定員	入学定員	合格者数	入学者数	在籍学生数
事業創造学部	320 名	80 名	91 名	72 名	72 名
情報学部	320 名	80 名	89 名	80 名	80 名
合計	640 名	160 名	180 名	152 名	152 名

2021 年度 入学者数

	収容定員	入学定員	合格者数	入学予定者数
事業創造学部	320 名	80 名	73 名	54 名

情報学部	320名	80名	94名	72名
アニメ・マンガ学部	320名	80名	44名	42名
合計	960名	240名	211名	168名

○事業創造学部

事業創造学部事業創造学科の2020年度の収容定員320名に対する在籍学生数比率は0.23、入学定員80名に対する入学者数比率は0.90であった。2021年度における入学定員80名に対する入学者数比率は0.68であり、入学定員を下回る状況が続いている。定員未充足の課題については、入試・広報本部および入試・広報委員会で検討を行い、広報活動について様々な提案が出た。

○情報学部

情報学部情報学科の2020年度の収容定員320名に対する在籍学生数比率は0.25、入学定員80名に対する入学者数比率は1.00であるが、2021年度における入学定員80名に対する入学者数比率は0.90であり、入学定員を下回った。定員未充足の課題については、入試・広報本部および入試・広報委員会で検討を行い、広報活動について様々な提案が出た。

○アニメ・マンガ学部

2021年4月開設となったアニメ・マンガ学部アニメ・マンガ学科の2021年度入学者において入学定員80名に対する入学者数比率は0.53であり、入学定員を下回った。定員未充足の課題については、入試・広報本部および入試・広報委員会で検討を行い、広報活動について様々な提案が出た。

4. 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか

○大学全体

学生募集および入学者選抜は、学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づき公正かつ適切に実施されており、学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）と入学者選抜の実施に乖離が生じていないか入試・広報委員会、教授会において定期的に検証を行っている。

○事業創造学部

事業創造学部事業創造学科は、入試・広報委員会において入学者選抜後に結果についての振り返りを行い、次年度の入試区分、募集人員、出願資格、試験科目、出願期間、入試日程等の学生募集・入学試験要項並びに指定校推薦入学試験の指定校について審議を行い、教授会において審議・承認している。入学者確定後においては、入試・広報

委員会において結果の分析を行い、当該年度の試験問題、入試科目の配点、スケジュール、採点員等の選定等について審議し、次年度の学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）、入試課題についても見直しを行っている。

○情報学部

情報学部情報学科は、入試・広報委員会において入学者選抜後に結果についての振り返りを行い、次年度の入試区分、募集人員、出願資格、試験科目、出願期間、入試日程等の学生募集・入学試験要項並びに指定校推薦入学試験の指定校について審議を行い、教授会において審議・承認している。入学者確定後においては、入試・広報委員会において結果の分析を行い、当該年度の試験問題、入試科目の配点、スケジュール、採点員等の選定等について審議し、次年度の学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）、入試課題についても見直しを行っている。

○アニメ・マンガ学部

アニメ・マンガ学部アニメ・マンガ学科は、入試・広報委員会において入学者選抜後に結果についての振り返りを行い、次年度の入試区分、募集人員、出願資格、試験科目、出願期間、入試日程等の学生募集・入学試験要項並びに指定校推薦入学試験の指定校について審議を行い、教授会において審議・承認している。入学者確定後においては、入試・広報委員会において結果の分析を行い、当該年度の試験問題、入試科目の配点、スケジュール、採点員等の選定等について審議し、次年度の学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）、入試課題についても見直しを行っている。

【評価】

○大学全体

① 現状原因分析

2021年度入学者について、事業創造学部事業創造学科、アニメ・マンガ学部アニメ・マンガ学科において、定員未充足の結果となった（事業創造学部事業創造学科定員充足率 67.5%、アニメ・マンガ学部アニメ・マンガ学科定員充足率 52.5%）。主な原因としては、事業創造学部事業創造学科では面接試験におけるプレゼンテーションの実施、アニメ・マンガ学部アニメ・マンガ学科は学部設置認可の遅れによる志願者の進路変更等が挙げられる。各学部・学科の現状原因分析については、該当項目にて後述する。

② 目標

3学部ともに、入学定員 80 名の充足を目標とする。

③ 目標達成手段

目標達成に向けた専門職大学全体の学生募集強化策として以下の施策を行った。

(1) HP コンテンツ増加や Web 広告強化、SNS 活用による Web 集客強化

- (2) 新潟県内および隣接県（約 270 校）へ前年度の入試結果レポートと受験状況を郵送して PR 強化
- (3) LINE や ZoomMeetings を活用してオンラインと来校型を併用した個別対応を強化
- (4) 出張進路相談会の開催による専門職大学説明機会の創出
- (5) TVCM や新聞広告による認知強化
- (6) 新設となるアニメ・マンガ学部の PR 強化
- (7) 大学ベンチャー投資ファンド「開志エンジェルファンド 1号」設立 他

④ 手段の詳細

- (1) HP コンテンツ増加や Web 広告強化、SNS 活用による Web 集客強化

教員紹介動画や在学生コメント動画の掲載や女子学生獲得に向けたキービジュアルに変更するなど HP のコンテンツ強化に加えてデザインの改善を図り、それらと連動した SNS 発信などを実施。また、資料請求の問い合わせ機会拡大として新たに LINE チャットボットを活用した請求ルートを新設した。
- (2) 新潟県内および隣接県（約 270 校）へ前年度の入試結果レポートと受験状況を郵送して PR 強化

コロナ禍につき高校訪問が実施できないことの PR 不足を強化するため、入試倍率などの情報に加えて出願が全国各地に及んだことなどを盛り込みながら、新設校に対する期待感を訴求した。
- (3) LINE や ZoomMeetings を活用してオンラインと来校型を併用した個別対応を強化

コロナ禍につきオープンキャンパスが実施できないことの PR 不足を強化するため、完全予約制として LINE や ZoomMeetings を活用したオンラインの個別対応を実施した。専門職大学説明資料や学部説明資料、入試説明資料などをデータで用意し、画面共有をしながら個別に説明を実施した。
- (4) 出張進路相談会の開催による専門職大学説明機会の創出

各地での進路ガイダンスが軒並み中止になったことを受けて、新潟県内各地および隣接県において独自の出張進路相談会を開催し、専門職大学説明機会の創出を図った。
- (5) TVCM や新聞広告による認知強化

新潟県内及び隣接県において認知強化施策として TVCM や新聞広告を実施した。
- (6) 新設となるアニメ・マンガ学部の PR 強化

専門職大学案内のリニューアル、HP 改修、リーフレットの制作、アニメ・マンガ学部 PR 用の TVCM、DM などを実施
- (7) 大学ベンチャー投資ファンド「開志エンジェルファンド 1号」設立

本学の特色であるアントレプレナーシップを具現化する取り組みとして大学ベ

ンチャー投資ファンドを設立。プレスリリースをはじめ積極的な PR に取り組み、本学の学びに対する理解促進と入学への期待感醸成を図った。

⑤ 結果

(1) HP コンテンツ増加や Web 広告強化、SNS 活用による Web 集客強化

HP の年間アクセス数は前年比 111.5% (2020 年度 294,643 件/2019 年度 264,327 件) で、HP からの資料請求数も 116.8% (2020 年度 639 件/2019 年度 547 件) の結果となった。

(2) 新潟県内および隣接県 (約 270 校) へ前年度の入試結果レポートと受験状況を郵送して PR 強化

郵送した高校へは、その後高校訪問が可能になって以降に訪問を実施して高校とのコミュニケーションを維持することに努めた。

(3) LINE や ZoomMeetings を活用してオンラインと来校型を併用した個別対応を強化

49 名の利用があった。

(4) 出張進路相談会の開催による専門職大学説明機会の創出

10 件の利用があった。

(5) TVCM や新聞広告による認知強化

オープンキャンパスアンケートでは親からの紹介であると回答するケースが多く、TVCM や新聞広告のメディアに接触しやすい保護者に訴求が行き渡り、志願者へ紹介し、その結果がアンケートに現れたと推察される。

(6) 新設となるアニメ・マンガ学部の PR 強化

認可後に前述の施策を集中的に行い認知形成を図ったが、アニメ・マンガ分野の志願者は進路決定が早い傾向も影響し、すでに専門学校へ進路変更するケースや他大学の年内入試で進路を確定したケースが多く十分な志願者を集めることができなかった。

(7) 大学ベンチャー投資ファンド「開志エンジェルファンド 1 号」設立

テレビ 3 局、新聞 6 紙に取り上げられ、それをきっかけにその後に TV 取材 2 件、新聞取材 1 件と大きなインパクトと認知を与えることができたと評価している。本件を紹介するチラシも作成し、資料請求者への発送や高校訪問での配布、オープンキャンパスでの告知などあらゆる場面で本件を PR して他大学との教育環境の差別化などにつなげている。

○事業創造学部

① 現状原因分析

2021 年度入学者の学生募集においては、定員未充足 (充足率 67.5%) となった。原因として、下記の 4 点が挙げられる。

(1) 総合型選抜において、面接試験でのプレゼンテーションを実施したが、受験生に

としてはこの時期にプレゼンテーション資料準備に費やす時間を確保できず受験を敬遠されたと考えられる。2020年3月のAO入試志願者数37名に対し、2021年3月の総合型選抜志願者数が8名となったことから、プレゼンテーションの実施が原因と推測される。

- (2) 総合型選抜の面接試験におけるプレゼンテーションの実施方法について、模造紙を用いてプレゼンテーション資料を作成するものとしていたが、模造紙は高校生にとって馴染みがなく不慣れであったことから受験の障壁になったと考える。
- (3) 一般選抜において、大学入学共通テスト利用型も導入したことで志願者は増えたが、受験者の多くにおいて本学の志願度合いが第2志望、第3志望であったため、手続きに至る確率が低く（手続率25.5%）入学者が低迷した。
- (4) 経済・経営・商学分野を学べる大学への進学を希望する受験生に対して、本学部における学びの柱も経済・経営・商学であることを十分に訴求しきれなかったため、本学部の第一志願者を十分に確保できず、年内入試である総合型選抜と学校推薦型選抜の志願者が伸びなかった（総合型選抜（2020年度入試ではAO入試の名称）と学校推薦型選抜（2020年度入試では推薦入試の名称）の志願者合計：2021年度入試41件、2020年度入試38件）。

② 目標

学部入学定員80名の充足を目標とする。

③ 目標達成手段

目標達成に向けた専門職大学全体の学生募集強化策として以下の施策を行った。

- (1) HPコンテンツ増加やWeb広告強化、SNS活用によるWeb集客強化
- (2) 新潟県内および隣接県（約270校）へ前年度の入試結果レポートと受験状況を郵送してPR強化
- (3) LINEやZoomMeetingsを活用してオンラインと来校型を併用した個別対応を強化
- (4) 出張進路相談会の開催による専門職大学説明機会の創出
- (5) TVCMや新聞広告による認知強化
- (6) 大学ベンチャー投資ファンド「開志エンジェルファンド1号」設立 他

④ 手段の詳細

- (1) HPコンテンツ増加やWeb広告強化、SNS活用によるWeb集客強化

教員紹介動画や在学生コメント動画の掲載や女子学生獲得に向けたキービジュアルに変更するなどHPのコンテンツ強化に加えてデザインの改善を図り、それらと連動したSNS発信などを実施。また、資料請求の問い合わせ機会拡大として新たにLINEチャットボットを活用した請求ルートを新設した。

- (2) 新潟県内および隣接県（約 270 校）へ前年度の入試結果レポートと受験状況を郵送して PR 強化
 コロナ禍につき高校訪問が実施できないことの PR 不足を強化するため、入試倍率などの情報に加えて出願が全国各地に及んだことなどを盛り込みながら、新設校に対する期待感を訴求した。
- (3) LINE や ZoomMeetings を活用してオンラインと来校型を併用した個別対応を強化
 コロナ禍につきオープンキャンパスが実施できないことの PR 不足を強化するため、完全予約制として LINE や ZoomMeetings を活用したオンラインの個別対応を実施した。専門職大学説明資料や学部説明資料、入試説明資料などをデータで用意し、画面共有をしながら個別に説明を実施した。
- (4) 出張進路相談会の開催による専門職大学説明機会の創出
 各地での進路ガイダンスが軒並み中止になったことを受けて、新潟県内各地および隣接県において独自の出張進路相談会を開催し、専門職大学説明機会の創出を図った。
- (5) TVCM や新聞広告による認知強化
 新潟県内及び隣接県において認知強化施策として TVCM や新聞広告を実施した。
- (6) 大学ベンチャー投資ファンド「開志エンジェルファンド 1 号」設立
 本学の特色であるアントレプレナーシップを具現化する取り組みとして大学ベンチャー投資ファンドを設立。プレスリリースをはじめ積極的な PR に取り組み、本学の学びに対する理解促進と入学への期待感醸成を図った。

⑤ 結果

- (1) HP コンテンツ増加や Web 広告強化、SNS 活用による Web 集客強化
 HP の年間アクセス数は前年比 147.7% (2020 年度 1,883 件/2019 年度 1,275 件) で、HP からの資料請求数は 160.0% (2020 年度 374 件/2019 年度 234 件) の結果となった。女子学生獲得に向けては SNS などでの発信だけでなく、オープンキャンパスのスタッフとしても起用するなどして、経営学やマーケティング、アントレプレナーシップを学ぶ女子学生の発信に努めたことは、女性の志願者が増えたこと(2021 年度女子志願者数 31 件/2019 年度女子志願者数 19 件) に影響したと考えられる。年度の後期からは「トップランナー研究」という講義の他、臨地実務実習の報告会など教育実績を取材して HP のトピックスにアップし、LINE や SNS を活用するなどして情報発信機会を強化した。
- (2) 新潟県内および隣接県（約 270 校）へ前年度の入試結果レポートと受験状況を郵送して PR 強化
 郵送した高校へは、その後高校訪問が可能になって以降に訪問を実施して高校とのコミュニケーションを維持することに努めた。

- (3) LINE や ZoomMeetings を活用してオンラインと来校型を併用した個別対応を強化

49名の利用があった。

- (4) 出張進路相談会の開催による専門職大学説明機会の創出

10件の利用があった。

- (5) TVCM や新聞広告による認知強化

オープンキャンパスアンケートでは親からの紹介であると回答するケースが多く、TVCM や新聞広告のメディアに接触しやすい保護者に訴求が行き渡り、志願者へ紹介し、その結果がアンケートに現れたと推察される。

- (6) 大学ベンチャー投資ファンド「開志エンジェルファンド1号」設立

テレビ3局、新聞6紙に取り上げられ、それをきっかけにその後にTV取材2件、新聞取材1件と大きなインパクトと認知を与えることができたと評価している。本件を紹介するチラシも作成し、資料請求者への発送や高校訪問での配布、オープンキャンパスでの告知などあらゆる場面で本件をPRして他大学との教育環境の差別化などにつなげている。

○情報学部情報学科

① 現状原因分析

2021年度入学者の学生募集においては、定員80名に対する合格者94名に対し、入学手続き率が76%に留まった。2020年度と比較して本学の認知は拡大し、志願者数も増えたが、受験者の多くにおいて本学の志願度合いが第2志望、第3志望であったため、手続きに至る確率が低く、入学者が低迷したと分析される。

② 目標

学部入学定員80名の充足を目標とする。

③ 目標達成手段

目標達成に向けた専門職大学全体の学生募集強化策として以下の施策を行った。

- (1) HPコンテンツ増加やWeb広告強化、SNS活用によるWeb集客強化
- (2) 新潟県内および隣接県（約270校）へ前年度の入試結果レポートと受験状況を郵送してPR強化
- (3) LINE や ZoomMeetings を活用してオンラインと来校型を併用した個別対応を強化
- (4) 出張進路相談会の開催による専門職大学説明機会の創出
- (5) TVCM や新聞広告による認知強化
- (6) 大学ベンチャー投資ファンド「開志エンジェルファンド1号」設立 他

④ 手段の詳細

(1) HP コンテンツ増加や Web 広告強化、SNS 活用による Web 集客強化

教員紹介動画や在学生コメント動画の掲載や女子学生獲得に向けたキービジュアルに変更するなど HP のコンテンツ強化に加えてデザインの改善を図り、それらと連動した SNS 発信などを実施。また、資料請求の問い合わせ機会拡大として新たに LINE チャットボットを活用した請求ルートを新設した。

(2) 新潟県内および隣接県（約 270 校）へ前年度の入試結果レポートと受験状況を郵送して PR 強化

コロナ禍につき高校訪問が実施できないことの PR 不足を強化するため、入試倍率などの情報に加えて出願が全国各地に及んだことなどを盛り込みながら、新設校に対する期待感を訴求した。

(3) LINE や ZoomMeetings を活用してオンラインと来校型を併用した個別対応を強化

コロナ禍につきオープンキャンパスが実施できないことの PR 不足を強化するため、完全予約制として LINE や ZoomMeetings を活用したオンラインの個別対応を実施した。専門職大学説明資料や学部説明資料、入試説明資料などをデータで用意し、画面共有をしながら個別に説明を実施した。

(4) 出張進路相談会の開催による専門職大学説明機会の創出

各地での進路ガイダンスが軒並み中止になったことを受けて、新潟県内各地および隣接県において独自の出張進路相談会を開催し、専門職大学説明機会の創出を図った。

(5) TVCM や新聞広告による認知強化

新潟県内及び隣接県において認知強化施策として TVCM や新聞広告を実施した。

(6) 大学ベンチャー投資ファンド「開志エンジェルファンド1号」設立

本学の特色であるアントレプレナーシップを具現化する取り組みとして大学ベンチャー投資ファンドを設立。プレスリリースをはじめ積極的な PR に取り組み、本学の学びに対する理解促進と入学への期待感醸成を図った。

⑤ 結果

(1) HP コンテンツ増加や Web 広告強化、SNS 活用による Web 集客強化

HP の年間アクセス数は前年比 164.6% (2020 年度 2,601 件/2019 年度 1,580 件) で、HP からの資料請求数は 163.6% (2020 年度 543 件/2019 年度 332 件) の結果となった。年度の後期からは「トップランナー研究」という講義を取材して HP のトピックスにアップし、LINE や SNS を活用するなどして情報発信機会を強化した。

(2) 新潟県内および隣接県（約 270 校）へ前年度の入試結果レポートと受験状況を郵送して PR 強化

郵送した高校へは、その後高校訪問が可能になって以降に訪問を実施して高校とのコミュニケーションを維持することに努めた。

- (3) LINE や ZoomMeetings を活用してオンラインと来校型を併用した個別対応を強化

49名の利用があった。

- (4) 出張進路相談会の開催による専門職大学説明機会の創出

10件の利用があった。

- (5) TVCM や新聞広告による認知強化

オープンキャンパスアンケートでは親からの紹介であると回答するケースが多く、TVCM や新聞広告のメディアに接触しやすい保護者に訴求が行き渡り、志願者へ紹介し、その結果がアンケートに現れたと推察される。

- (6) 大学ベンチャー投資ファンド「開志エンジェルファンド1号」設立

テレビ3局、新聞6紙に取り上げられ、それをきっかけにその後にTV取材2件、新聞取材1件と大きなインパクトと認知を与えることができたと評価している。本件を紹介するチラシも作成し、資料請求者への発送や高校訪問での配布、オープンキャンパスでの告知などあらゆる場面で本件をPRして他大学との教育環境の差別化などにつなげている。

○アニメ・マンガ学部

① 現状原因分析

2021年度入学者の学生募集においては、定員未充足（充足率52.5%）となった。その原因として、新設学部であったが、コロナ禍において2020年4月～6月中旬まで説明会を実施できず、進路情報提供の機会が不足したこと、またアニメ・マンガ分野の志願者は早期に進路決定する傾向にある中で、学部の認可を待てずに競合他校へ進路変更が発生（新潟県内一部の高校訪問で確認できるので少なくとも15件を確認）したこと、そして古町ルフルキャンパスの公開が2020年8月であったために学習環境や施設設備の訴求ができなかったことによる低迷が挙げられる。

② 目標

学部入学定員80名の充足を目標とする。

③ 目標達成手段

目標達成に向けた専門職大学全体の学生募集強化策として以下の施策を行った。

- (1) HPコンテンツ増加やWeb広告強化、SNS活用によるWeb集客強化
(2) 新潟県内および隣接県（約270校）へ前年度の入試結果レポートと受験状況を郵送してPR強化
(3) LINE や ZoomMeetings を活用してオンラインと来校型を併用した個別対応を強化

- (4) 出張進路相談会の開催による専門職大学説明機会の創出
- (5) TVCM や新聞広告による認知強化
- (6) 大学ベンチャー投資ファンド「開志エンジェルファンド1号」設立 他

④ 手段の詳細

- (1) HP コンテンツ増加や Web 広告強化、SNS 活用による Web 集客強化

教員紹介動画や在学生コメント動画の掲載や女子学生獲得に向けたキービジュアルに変更するなど HP のコンテンツ強化に加えてデザインの改善を図り、それらと連動した SNS 発信などを実施。また、資料請求の問い合わせ機会拡大として新たに LINE チャットボットを活用した請求ルートを新設した。
- (2) 新潟県内および隣接県（約 270 校）へ前年度の入試結果レポートと受験状況を郵送して PR 強化

コロナ禍につき高校訪問が実施できないことの PR 不足を強化するため、入試倍率などの情報に加えて出願が全国各地に及んだことなどを盛り込みながら、新設校に対する期待感を訴求した。
- (3) LINE や ZoomMeetings を活用してオンラインと来校型を併用した個別対応を強化

コロナ禍につきオープンキャンパスが実施できないことの PR 不足を強化するため、完全予約制として LINE や ZoomMeetings を活用したオンラインの個別対応を実施した。専門職大学説明資料や学部説明資料、入試説明資料などをデータで用意し、画面共有をしながら個別に説明を実施した。
- (4) 出張進路相談会の開催による専門職大学説明機会の創出

各地での進路ガイダンスが軒並み中止になったことを受けて、新潟県内各地および隣接県において独自の出張進路相談会を開催し、専門職大学説明機会の創出を図った。
- (5) TVCM や新聞広告による認知強化

新潟県内及び隣接県において認知強化施策として TVCM や新聞広告を実施した。
- (6) 大学ベンチャー投資ファンド「開志エンジェルファンド1号」設立

本学の特色であるアントレプレナーシップを具現化する取り組みとして大学ベンチャー投資ファンドを設立。プレスリリースをはじめ積極的な PR に取り組み、本学の学びに対する理解促進と入学への期待感醸成を図った。

⑤ 結果

- (1) HP コンテンツ増加や Web 広告強化、SNS 活用による Web 集客強化

HP の年間アクセス数は前年比 164.6% (2020 年度 2,601 件／2019 年度 1,580 件) で、HP からの資料請求数は 163.6% (2020 年度 543 件／2019 年度 332 件) の結果となった。年度の後期からは「トップランナー研究」という講義を取材し

て HP のトピックスにアップし、LINE や SNS を活用するなどして情報発信機会を強化した。

- (2) 新潟県内および隣接県（約 270 校）へ前年度の入試結果レポートと受験状況を郵送して PR 強化

郵送した高校へは、その後高校訪問が可能になって以降に訪問を実施して高校とのコミュニケーションを維持することに努めた。

- (3) LINE や ZoomMeetings を活用してオンラインと来校型を併用した個別対応を強化

49 名の利用があった。

- (4) 出張進路相談会の開催による専門職大学説明機会の創出

10 件の利用があった。

- (5) TVCM や新聞広告による認知強化

オープンキャンパスアンケートでは親からの紹介であると回答するケースが多く、TVCM や新聞広告のメディアに接触しやすい保護者に訴求が行き渡り、志願者へ紹介し、その結果がアンケートに現れたと推察される。

- (6) 大学ベンチャー投資ファンド「開志エンジェルファンド 1 号」設立

テレビ 3 局、新聞 6 紙に取り上げられ、それをきっかけにその後に TV 取材 2 件、新聞取材 1 件と大きなインパクトと認知を与えることができたことと評価している。本件を紹介するチラシも作成し、資料請求者への発送や高校訪問での配布、オープンキャンパスでの告知などあらゆる場面で本件を PR して他大学との教育環境の差別化などにつなげている。

○アニメ・マンガ学部

① 現状原因分析

2021 年度入学者の学生募集においては、定員未充足（充足率 52.5%）となった。その原因として、新設学部であったが、コロナ禍において 2020 年 4 月～6 月中旬まで説明会を実施できず、進路情報提供の機会が不足したこと、またアニメ・マンガ分野の志願者は早期に進路決定する傾向にある中で、学部の認可を待たずに競合他校へ進路変更が発生（新潟県内一部の高校訪問で確認できるので少なくとも 15 件を確認）したこと、そして古町ルフルキャンパスの公開が 2020 年 8 月であったために学習環境や施設設備の訴求ができなかったことによる低迷が挙げられる。

② 目標

学部入学定員 80 名の充足を目標とする。

③ 目標達成手段

目標達成に向けた専門職大学全体の学生募集強化策として以下の施策を行った。

- (1) HP コンテンツ増加や Web 広告強化、SNS 活用による Web 集客強化

- (2) 新潟県内および隣接県（約 270 校）へ前年度の入試結果レポートと受験状況を郵送して PR 強化
- (3) LINE や ZoomMeetings を活用してオンラインと来校型を併用した個別対応を強化
- (4) 出張進路相談会の開催による専門職大学説明機会の創出
- (5) TVCM や新聞広告による認知強化
- (6) 新設となるアニメ・マンガ学部の PR 強化
- (7) 大学ベンチャー投資ファンド「開志エンジェルファンド 1号」設立 他

④ 手段の詳細

- (1) HP コンテンツ増加や Web 広告強化、SNS 活用による Web 集客強化

教員紹介動画や在学生コメント動画の掲載や女子学生獲得に向けたキービジュアルに変更するなど HP のコンテンツ強化に加えてデザインの改善を図り、それらと連動した SNS 発信などを実施。また、資料請求の問い合わせ機会拡大として新たに LINE チャットボットを活用した請求ルートを新設した。
- (2) 新潟県内および隣接県（約 270 校）へ前年度の入試結果レポートと受験状況を郵送して PR 強化

コロナ禍につき高校訪問が実施できないことの PR 不足を強化するため、入試倍率などの情報に加えて出願が全国各地に及んだことなどを盛り込みながら、新設校に対する期待感を訴求した。
- (3) LINE や ZoomMeetings を活用してオンラインと来校型を併用した個別対応を強化

コロナ禍につきオープンキャンパスが実施できないことの PR 不足を強化するため、完全予約制として LINE や ZoomMeetings を活用したオンラインの個別対応を実施した。専門職大学説明資料や学部説明資料、入試説明資料などをデータで用意し、画面共有をしながら個別に説明を実施した。
- (4) 出張進路相談会の開催による専門職大学説明機会の創出

各地での進路ガイダンスが軒並み中止になったことを受けて、新潟県内各地および隣接県において独自の出張進路相談会を開催し、専門職大学説明機会の創出を図った。
- (5) TVCM や新聞広告による認知強化

新潟県内及び隣接県において認知強化施策として TVCM や新聞広告を実施した。
- (6) 新設となるアニメ・マンガ学部の PR 強化

専門職大学案内のリニューアル、HP 改修、リーフレットの制作、アニメ・マンガ学部 PR 用の TVCM、DM などを実施
- (7) 大学ベンチャー投資ファンド「開志エンジェルファンド 1号」設立

本学の特色であるアントレプレナーシップを具現化する取り組みとして大学

ベンチャー投資ファンドを設立。プレスリリースをはじめ積極的なPRに取り組み、本学の学びに対する理解促進と入学への期待感醸成を図った。

⑤ 結果

(1) HP コンテンツ増加や Web 広告強化、SNS 活用による Web 集客強化

HP の年間アクセス数は 10,874 件で、HP からの資料請求数は 186 件の結果となった。

(2) 新潟県内および隣接県（約 270 校）へ前年度の入試結果レポートと受験状況を郵送して PR 強化

郵送した高校へは、その後高校訪問が可能になって以降に訪問を実施して高校とのコミュニケーションを維持することに努めた。

(3) LINE や ZoomMeetings を活用してオンラインと来校型を併用した個別対応を強化

49 名の利用があった。

(4) 出張進路相談会の開催による専門職大学説明機会の創出

10 件の利用があった。

(5) TVCM や新聞広告による認知強化

オープンキャンパスアンケートでは親からの紹介であると回答するケースが多く、TVCM や新聞広告のメディアに接触しやすい保護者に訴求が行き渡り、志願者へ紹介し、その結果がアンケートに現れたと推察される。

(6) 新設となるアニメ・マンガ学部の PR 強化

認可後に前述の施策を集中的に行い認知形成を図ったが、アニメ・マンガ分野の志願者は進路決定が早い傾向も影響し、すでに専門学校へ進路変更するケースや他大学の年内入試で進路を確定したケースが多く十分な志願者を集めることができなかった。

(7) 大学ベンチャー投資ファンド「開志エンジェルファンド 1 号」設立

テレビ 3 局、新聞 6 紙に取り上げられ、それをきっかけにその後に TV 取材 2 件、新聞取材 1 件と大きなインパクトと認知を与えることができたと評価している。本件を紹介するチラシも作成し、資料請求者への発送や高校訪問での配布、オープンキャンパスでの告知などあらゆる場面で本件を PR して他大学との教育環境の差別化などにつなげている。

【改善点】

○全体

各種施策により認知は強化され、HP アクセス数や資料請求数が増える結果となったこと、そして志願者が増えたことは評価できる一方で、併願志願者が多く手続に至らないケースが多かったことは重要な課題として認識している。認知形成が図られた反面、本学への興味関心を高め、志願意欲を高める施策が不足していたと認識し、今後はより具体的な学びの実

績や学生生活に関する情報、卒業後の進路に関する情報などを提供して、他大学との差別化や本学で学ぶメリットの訴求を強化する。

全国唯一の総合専門職大学ということもあり、新潟県外からの資料請求も増加傾向にある。コロナ禍の状況を鑑みながら、出張オープンキャンパスの実施検討や web コンテンツの充実、オンラインを活用した相談体制の充実を図っていく。また、入学者の男女比率において、女子学生の比率が少ないことから、女子学生の志願者増加に向けた施策検討も必要である。

○事業創造学部

新潟県内には同分野の大学が本学含めて 4 大学あり、それらの中で第 1 志願あるいは第 2 志願者をより増加させることが手続率の改善と入学定員充足には不可欠と認識し、より一層の他大学との差別化や事業創造学部で学ぶメリットの訴求を強化する。

○情報学部

新潟県内において情報学が学べる大学が本学と他 1 大学の合計 2 大学であり、明確な競合関係にある。各種施策により認知は強化され、前述の通り HP アクセス数や資料請求数が増え、志願者は増える結果となったが、第 1 志願者増加に向けた施策は継続する必要がある。情報学部の教育実績の訴求を強化する。

○アニメ・マンガ学部

アニメ・マンガ分野の志願者は進路決定が早い傾向において認可時期が遅くなってしまったことは、志願者にとって不安と焦りを助長させる結果となった。また、入学者 42 名のうち 20 名が新潟県外からの入学者であり、この県外入学者比率が高いのはオープンキャンパスの参加傾向からも現れている。それに伴い、比較検討する大学も県外の大学が多く、募集エリアを広域に設定した広報戦略が必要であると分析している。新設のため他大学に比べて認知および理解で大きく遅れを取るため、具体的な学びの紹介や教育実績の輩出、学生生活に関する情報提供、卒業後の進路に関する情報提供などをしっかり伝え、発信頻度を高め、本学への興味関心や志願意欲を高めるとともに維持を図る。

【資料】

- 資料 5-1 2021 年度学生募集要項
- 資料 5-2 アドミッションポリシー（本学ホームページ掲載画面）
- 資料 5-3 2020 年度入試問題集
- 資料 5-4 2021 年度入試入学試験実施要領
- 資料 5-5 2021 年度入試面接評価表
- 資料 5-6 2021 年度入試合否判定資料
- 資料 5-7 2020 年度第 3 回入試委員会議事録

第6章 教員・教員組織

【点検評価項目】

1. 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか

(各学部・研究科等の教員組織の編制方針は、どのような内容か)

○事業創造学部

事業創造学部では、博士号等の学位や著書及び学術論文等の研究業績、大学等における豊富な教育実績、社会及び企業等における実務実績等を有する専任教員を配置し、完成年度までの学部運営を確実なものとするを優先した教育組織の編成としている。

専任教員の配置に当たっては、博士号等の学位の保有状況をはじめ、それぞれの領域における教育実績や研究実績、実務経験などと担当予定の授業科目との適合性について、十分な検討のもと配置している。また、専門職業人の養成機能を果たすことから、理論と実践の融合に向けて、実技系の授業科目については、当該科目の特質を踏まえて、専門分野に関する豊富な実務経験を有する教員を配置するとともに、学部教育としての一定の研究機能を果たすことから、博士号等の学位や十分な研究業績を有する教員を配置している。

また、年間担当単位数が多い専任教員の負担を軽減するために、助手を配置して、専任教員の指導の下、学内での実習授業の準備や、臨地実務実習における学生に対する連絡・調整、実習先との連絡・調整などを行うことで、専任教員の教育研究活動を行う時間を確保するよう努める。

○情報学部

情報学部では、博士号等の学位や著書及び学術論文等の研究業績、大学等における豊富な教育実績、社会及び企業等における実務実績を有する専任教員を配置し、完成年度までの学部運営を確実なものとするを優先した教育組織の編成としている。

専任教員の配置に当たっては、博士号等の学位の保有状況をはじめ、情報分野における教育実績や研究業績、実務経験などと担当予定の授業科目との適合性について十分な検討のもとに配置している。また専門職業人の養成機能を果たすことから、理論と実践の融合に向けて、実技系の授業科目については、当該科目の特質を踏まえて、専門分野に関する豊富な実務経験を有する教員を配置するとともに、学部教育としての一定の研究機能を果たすことから、博士号等の学位や十分な研究業績を有する教員を配置している。

また、年間担当単位数が多い専任教員の負担を軽減するために、助手を配置して、専任教員の指導の下、学内での実習授業の準備や、臨地実務実習における学生に対する連絡・調整、実習先との連絡・調整などを行うことで、専任教員の教育研究活動を行う時間を確保するよう努める。

(専門職大学として求める教員像はどのような内容か)

専門職大学として求める教員像は、教育の質の保証の観点から、各専門分野における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有した教員で、かつ、高度で実践的な専門性を身に付け、その専門性をもって経済社会で新たな価値を創造できる即戦力として、新たな時代の先導役となる人材を育成できる教員を目指している。

2. 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか

(教員組織は、教員組織の編制方針に沿って、どのように編制されているか)

○大学全体

「開志専門職大学教員選考規程」(資料6-1)に基づき、優れた人格及び見識を有し、かつ本学の理念に深い理解を有する者について、その専攻分野における実務経験及び高度の実務能力、研究業績を有する人材を迎え入れてカリキュラムに沿って教員編成を行っている。原則として、本学で任用する教員は教授または准教授、講師、助教を対象としている。

また、専門職大学の教育に関わる運営を行うため、総務会の下に各委員会を設けている。

教育に関わる各分野について学内の委員会が組織され、主として各学部から教員が委員として所属し、事務職員が所管事務職員として配置されている。

2020年度の開学時における常設委員会として以下の委員会を設けて運営している。

(資料3-2)

教務委員会	授業や試験など教育に関する事項を所掌。コロナ禍の対応ルールやオンライン授業実施の仕組みを構築。
学生委員会	主に学生の不安や成績不振を改善するために学生のフォローを担当。
学務委員会	各学部の臨地実務実習を担当。
産官学連携委員会	本学の教育に関する学外連携を担当。セミナー開催や各種団体連携による情報の収集と発信を担当。
FD・SD委員会	教員職員のスキル向上のための研修、授業評価のアンケートを担当。

委員会が機能することで、教育活動における具体的な取り決めと運用、授業以外にも含めた学生に対する総合的なキャンパスライフサポートなどが、教員と事務職員の連携において進行している。委員会は各学部から所属する教員を通じて、活動状況を各学部の教授会に報告し、教育活動に活かしている。

○事業創造学部

事業創造学部の組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経営学分野」としており、教員組織の編成においては、当該分野を専門とする専任教員を中心とした教員組

織としているとともに、当該分野における主要な授業科目を中心として、専門分野における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する教授 5 人及び准教授 3 人、講師 2 人、助教 1 人を配置し、専門分野以外の専任教員として教育上、実務上の優れた知識、能力及び実績を有する教授 5 人、准教授 3 人を配置し、専任教員は 19 人配置している。

○情報学部

情報学部の組織として研究対象とする中心的な学問分野を「情報分野」としており、教員組織の編成においては、当該分野における主要な授業科目を中心として、専門分野における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する教授 11 人及び准教授 1 人、講師 2 人、助教 1 人、合計 15 人を配置し、専門分野以外の専任教員として教育上、実務上の優れた知識、能力及び実績を有する教授 1 人、講師 1 人を配置し、専任教員は 17 人配置している。

(教員数は各設置基準を満たし、教育研究上必要な規模の教員組織が編成されているか)

「表 6-評価-1」に示すとおり、各学部における設置基準上の必要専任教員对本学の専任教員の現在数の関係は、事業創造学部事業創造学科 (12:19)、情報学部情報学科 (14:17) となっており、いずれも当該分野において、教育上または研究上の業績を有し、設置基準を満たしている。

専門職大学に関し必要な事項について定める「専門職大学設置基準」第 6 章第 35 条において、設置基準上の必要専任教員数の半数以上を教授で構成することが求められているが、本学の教員組織編成は学部毎に事業創造学部事業創造学科 19 名中 10 名、情報学部情報学科 17 名中 12 名を教授という形で構成している。

表 6-評価-1 教員数

学部学科	専任教員数					設置基準上必要専任教員数
	教授	准教授	講師	助教	計	
事業創造学部事業創造学科	10	6	2	1	19	12
情報学部情報学科	12	1	3	1	17	14

(実務家教員は適正に配置されているか)

「表 6-評価-2」に示すとおり、各学部における専任教員の現在数対実務家教員の現在数対、実務家教員中に研究能力を併せ有する教員の現在数の関係は、事業創造学部事業創造学科 (19:8:6)、情報学部情報学科 (17:9:8) となっており、適正に配置している。実務家教員は、いずれも 5 年以上の実務経験を有し、かつ、高度の実務能力を有している。

表6-評価-2 教員一覧

	所属	教員 区分	職位	氏名	教員種別	備考
1.	事業創造学部事業創造学科	専任	教授	櫻井繫樹	研究者	副学長（学長代行）
2.	事業創造学部事業創造学科	専任	教授	近藤正幸	研究者	学部長
3.	事業創造学部事業創造学科	専任	教授	高松孝光	実務家（研）	
4.	事業創造学部事業創造学科	専任	教授	常木正則	研究者	
5.	事業創造学部事業創造学科	専任	教授	徳田賢二	研究者	
6.	事業創造学部事業創造学科	専任	教授	西村伸也	研究者	
7.	事業創造学部事業創造学科	専任	教授	原岡和生	実務家（研）	
8.	事業創造学部事業創造学科	専任	教授	古屋光俊	実務家（みなし）	
9.	事業創造学部事業創造学科	専任	教授	増田達夫	実務家（みなし）	
10.	事業創造学部事業創造学科	専任	教授	向正道	実務家（研）	
11.	事業創造学部事業創造学科	専任	准教授	石川秀才	研究者	
12.	事業創造学部事業創造学科	専任	准教授	平田沙織	研究者	
13.	事業創造学部事業創造学科	専任	准教授	福田稔	実務家（研）	
14.	事業創造学部事業創造学科	専任	准教授	星和樹	研究者	
15.	事業創造学部事業創造学科	専任	准教授	美甘哲秀	実務家（研）	
16.	事業創造学部事業創造学科	専任	准教授	渡邊康英	実務家（研）	
17.	事業創造学部事業創造学科	専任	講師	土岐智賀子	研究者	
18.	事業創造学部事業創造学科	専任	講師	松澤孝紀	研究者	
19.	事業創造学部事業創造学科	専任	助教	東城歩	研究者	
20.	情報学部情報学科	専任	教授	三上喜貴	研究者	副学長、学部長
21.	情報学部情報学科	専任	教授	磯西徹明	実務家（研）	
22.	情報学部情報学科	専任	教授	上野衆太	実務家（研）	
23.	情報学部情報学科	専任	教授	大野幸夫	研究者	
24.	情報学部情報学科	専任	教授	金宮好和	研究者	
25.	情報学部情報学科	専任	教授	後藤幸功	研究者	
26.	情報学部情報学科	専任	教授	鈴木源吾	実務家（研）	
27.	情報学部情報学科	専任	教授	高嶋洋一	実務家（研）	
28.	情報学部情報学科	専任	教授	田代秀一	研究者	
29.	情報学部情報学科	専任	教授	平川秀樹	実務家（研）	
30.	情報学部情報学科	専任	教授	堀川桂太郎	実務家（研）	
31.	情報学部情報学科	専任	教授	宮元万菜美	研究者	
32.	情報学部情報学科	専任	准教授	西川昌宏	実務家（研）	
33.	情報学部情報学科	専任	講師	江口将史	実務家（みなし）	
34.	情報学部情報学科	専任	講師	柄沢直之	研究者	

35.	情報学部情報学科	専任	講師	西川浩平	実務家（研）	
36.	情報学部情報学科	専任	助教	PANNYUMON	研究者	

（教育研究上の必要性を踏まえ、教員組織は、教育と研究の成果を上げるうえで十分な教員で構成されているか）

専任教員のうち研究者の場合は、自身の専門分野における研究業績の評価、ならびに大学等教育機関における指導実績、社会的な教育貢献度等を総合的に評価して配置し、実務家教員の場合は、専門分野における実務業務、マネジメント実績、組織内外における教育指導実績に加え、大学等の教育機関における教育実績等も踏まえて総合的に評価し配置している。このことから、教育と研究の成果を上げるうえで十分な教員で構成されている。

3. 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか

（教員の募集、採用、昇任等に関わる基準及び手続きは、どのような内容か）

教員の募集、採用、昇任等に関わる基準及び手続きは、「開志専門職大学教員選考規程」に定めており、これに基づいて採用・昇任等を実施している。

採用、昇任の手続きは、①学部長から学長に教員選考の発議が提案され、②学長は教員選考委員会を設置するよう命ずる、③教員選考委員会は採用の適否を審議、④総務会の議を経て学長が最終選考を行う、⑤学長が結果を理事長へ報告、⑥理事長が最終決定、という①から⑥の流れとなっている。

各教員の採用時には、学部・学科、職位と担当する分野などを明記し、研究者人材データベース（JREC-IN）や本学ホームページを介して全国募集を行っている。

募集時には、教員選考委員会を中心に書面審査と面接審査を行い、総合的に教育上の指導力を判断し採用の適否を審議する。

書面審査を通過した応募者については面接審査を実施し、模擬授業を含め、研究歴や実務歴等の本人プレゼンテーションならびに教員選考委員会による質疑応答を行う。

（教員の募集、採用、昇任等において、公正性に対し、どのように配慮されているか）

選考の参加者（教員選考委員会並びに法人事務局長他職員）は、「開志専門職大学_教員採用・昇任・抱負発表およびミニレクチャチェック表」にて項目ごとに評価を行う。その評価結果は、後日開催される教員選考委員会に報告され、採用・昇任等の適否審議の重要な情報となっている。

4. ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか

（教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげるため、どのような取り組みが行われているか。）

FD・SD 委員会を設置し、年度当初に研修の年間計画を立てて教員の資質向上に取り

組んでいる。

2020年度のFD・SD研修の開催実績は、以下の通りである。

第1回FD・SD研修会
実施日：2020年4月14日（火）
テーマ：「講義法について」
講師：佐藤浩章 顧問
参加率：オンデマンドのため未算出

第2回FD・SD研修会
実施日：2020年11月25日（水）
テーマ：「シラバス作成方法」
講師：佐藤浩章 顧問
参加率：85%

第3回FD・SD研修会
実施日：2021年1月20日（水）
テーマ：「成績評価について」
講師：佐藤浩章 顧問
参加率：85%

第4回FD・SD研修会
実施日：2021年2月18日（木）
テーマ：「大学職員について」
講師：佐藤浩章 顧問
参加率：81%

（教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、どのような取り組みが行われているか。）

教員の社会貢献等の諸活動を活性化するために、産学連携・国際交流委員会を設置してセミナーの開催などを通して社会貢献に取り組んでいる。また、この取り組みに当たっては大学事務局に設置した学務部社会連携推進課と連携している。

2020年度 社会貢献の活性化を目的とした「開志コラボセミナー」の開催実績は以下の通りである。

第1回開志コラボセミナー
日時：2020年10月30日（金）
テーマ：ウィズ/アフターコロナの世界と産業
第2回開志コラボセミナー
日時：2020年12月12日（土）

テーマ：ユーザーイン経営～いかなる時代環境でも利益を出す仕組み～

第3回開志コラボセミナー

日時：2021年3月22日（月）

テーマ：第1部講演 新しいビジネス形態 個人の働き方と企業の形

第2部パネルディスカッション 地方企業におけるコラボと新しい働き方

（教育活動、研究活動等の活性化を図る取り組みとして、教員の業績評価はどのように位置づけられ、実施されているか。）

教員業績評価システムを導入している。本システムの対象教員は本学の専任教員であり、前年度12月から今年度11月の教育・研究・管理運営・社会貢献の4項目の実績を自己申告している。なお、教員からの申告内容については、所属学部長による過不足のチェックを経て大学事務局人事課にて集計する。その後、学長評点、学部長評点及び大学事務局長評点を加えて最終計としている。集計後、評価結果を年俸に反映している。また、評価結果については「業績評価個人表」及び「業績評価に対するフィードバック」を用いて当該教員にフィードバックし、上長の指導及び当該教員の自己研鑽に活用している。（資料6-6）

5. 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか

（教員組織に関する自己点検）

完成年度までは設置計画に基づいた教員組織を編成しており、その適切性については、総務会ならびに各学部の教授会を月に一回開催し、それぞれ各種委員会やセンター等の活動内容を報告することで点検している。

（評価は、どのように行われているか）

総務会において、大学基礎データ、規程類に基づき点検・評価を実施している。また、各学部の教授会においても同様に教員組織の適切性について検証している。

（上記の自己点検・評価結果に基づき、教員組織の改善・向上に向けた取り組みは、どのように行われているか）

FD活動による改善・向上への取り組みのほか、授業アンケートの結果を踏まえた総務会ならびに教授会での検証を行っている。また、将来的な年齢、性別構成、新カリキュラム案に沿った教員配置については、総務会を中心に全学的かつ中長期的視野から行っている。

【評価】

専門職大学の理念・目的に基づき、専門職大学として求める教員像や学部・研究科等の教員組織の編制方針を明示している。また、当該方針に基づいた教員組織を編制するよう努め

ている。

教員の募集、採用、昇任等も規程に基づき適切に行っている。(資料 6-1、資料 6-2、資料 6-3、資料 6-4、資料 6-5) FD 活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげている。教員組織について、方針に関する点検・評価を行い、採用、昇任にかかる手続について、改善・向上に向けた取組を適切に実施している。

【改善点】

(教員組織の年齢構成に著しい偏りがないか)

「表 6-評価-3」に示すとおり、各学部における年齢構成については、各学部ともに 50 歳以上の教員が 7 割以上を占めている。

表 0-評価-3 年齢 (2021 年 3 月 31 日時点)

学部学科	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70～75 歳
事業創造学部事業創造学科	—	1 人	3 人	6 人	5 人	4 人
情報学部情報学科	—	2 人	2 人	6 人	6 人	1 人
計	—	3 人	5 人	12 人	11 人	5 人

年齢構成については、開学年度から完成年度までの間を専門職大学としての教育研究体制の基盤を形成する期間として位置付けており、新設の段階では豊富な知識と経験を活かし教育研究水準の維持向上を図るために経験豊富な専任教員を多く配置している。また、次世代を担う教員の育成を視野に入れ、中堅の専任教員も配置するように配慮した教員の配置としている。

開学時は、教員組織が高齢に偏ることとなったことから、教育研究の継続性の観点から踏まえたうえで、中長期的な教育研究の維持・向上及び活性化を図る観点から、若手・中堅教員の新規採用に関する中長期的な人事計画に基づき、今後における学部毎の具体的な専任教員の採用計画を遂行し、年齢構成の適正化を図ることとする。

なお、年齢の高い専任教員の定年退職に伴う若手・中堅教員の新規採用を行う際には、本学の教員選考規程等で定める選考基準に基づいて、厳格なる審査を経て採用することとし、教育の質の保証の観点から、各専門分野における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する教員を採用するとともに、採用後も授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究の実施を通して、継続的な教員の資質の維持向上に努めることとする。

【資料】

資料 6-1 開志専門職大学教員選考規程

資料 6-2 開志専門職大学教育職員給与規程

資料 6-3 開志専門職大学教育職員給与規程別表

資料 6-4 開志専門職大学_教員採用・昇任抱負発表およびミニレクチャチェック表

資料 6-5 開志専門職大学の教育職員の任期に関する規程

資料 6-6 業績評価に対するフィードバック

第7章 学生支援

【点検評価項目】

1. 学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する大学としての方針を明示しているか

本学は、開志専門職大学の建学の精神である、①自学②挑戦③創造④貢献に基づき、学生委員会規程（目的）により、学生生活について適切な指導・助言及び環境整備を行い、その安定化と充実に寄与することを方針としている。（資料 7-2） 具体的には、学生の生活指導及び福利厚生に関すること、学生の休学、退学、復学等に関すること、学生の課外活動に関すること、奨学生及び授業料減免に関すること、学生の賞罰に関すること、保護者との情報交流に関すること、その他学生生活に関すること、が挙げられる。（資料 7-1、資料 7-10～資料 7-19）

これらについての具体的対策を明記した「修学アドバイス」、「学生フォロー体制」、「オフィスアワー」、「学習支援センター」、「学務システム」、「掲示板」、「電子メール」等については、CampusGuide を通じて学生および教職員に説明している。（資料 7-3）

2. 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか

○大学全体

社会的・職業的自立を図るため、本学では「社会連携推進課」を中心として、就職支援及び学習支援、資格・検定取得支援を行う。そのために各校舎にて自学のための環境を整備するとともに、キャリアセンターを設置し、就職支援として就職相談の実施や企業情報の提供、合同企業ガイダンス等の情報提供、就職先企業の開拓等を行うだけでなく、学生と教員・職員が密に連絡を取り合うことで学生一人ひとりの就職活動状況の把握に努め、必要に応じて面接指導やエントリーシートの添削指導も行う予定である。

2020 年度は開学年度であるため、早急な就職支援の必要はないものと考え、キャリアセンターについては 2021 年度に設置する予定である。

資格・検定取得支援として、資格試験の情報提供、公務員試験対策講座並びに簿記検定対策講座を開講し、自ら受験する学生の支援を行う。（資料 7-4）

また、英会話の能力向上のために、スカイプによる教育のための設備を設置し、意欲ある学生の能力向上の支援を行う。（資料 7-5、資料 7-6）

また本学では社会とのつながり、産業界との連携のために「社会連携推進課」を設置し、その中で、就職サポートや資格・検定取得支援を行う「就職キャリア担当」、臨地実務実習をサポートする「企業実習推進担当」を設置し専門職員を配置し、教務部署との連携を取りながら学生支援を行う。（資料 7-20、資料 7-22）

全学的な修学支援については、各学部学習支援センターを設立し、多数の支援指導員体制で臨んでいる。また、学生の能力に応じた補習教育、補充教育については、教員のフォロー担当制度、講義の担当教員、学習支援員の連携により、学習サポートが必要

な学生に対して補習を行っている。

学生の自主的な学習を促進するための支援については、自習室や KAISHILAB などの活用、学生同士の情報交換、オフィスアワーや教員によるスポット的な個別指導の活用、オープンキャンパスのサポート、春季特別講座やビジネスマナー講座、その他、セミナー参加等、自学自習に有用な機会と、案内周知を提供している。また、障がいのある学生や、留学生に対する修学支援については、職員から能動的な声かけ、非定期的面談を実施して、学生生活における困りごとや相談事項、学業への不安、健康管理をヒアリングし、必要に応じて関係者に情報共有している。

経済的な支援としては、特待生規程および資格奨学金規程により学内の学費減免制度、資格特待生制度、学外の奨学金への積極的な推薦を働きかけ、実績を上げている。

生活支援としては、定期的な健康診断、担任とのフォロー面談、講義への欠席状況などから早期発見・早期対話・早期アクションを働きかけている。また、ハラスメントの防止及び対策等に関するガイドラインおよび人権委員会規程に則り、適切な体制と行動指針をもって学生の人権保障に対応している。

進路支援について、本学は、600 時間強の臨地実務実習を経て、社会的・職業的自律に向けた具体的なカリキュラムを推進するのが特徴である。このカリキュラムを通じて社会人としての基本行動の早期習得・定着を支援する取り組みも実施する予定である。また 2021 年度にはキャリアセンターを開設し、就職支援について支援を行う予定である。

学生の自主的活動による専律会（学生が主体となって各クラブやサークルらの意見を取りまとめて、大学と協議するための学生団体）やクラブ活動運営を本学として支援している。教職員によるクラブ顧問、大学祭の企画運営、クラブ活動全般について大学が支援する体制を整えている。

○事業創造学部

事業創造学部では以下の①～⑤の支援・指導を行っている。

① 奨学金・特待生制度

CampusGuide pp.16～pp.17 にて、以下項目ごとに紹介している。

- (1) 給付奨学金：日本学生支援機構
- (2) 給付奨学金（家計急変）：日本学生支援機構
- (3) 貸与奨学金：日本学生支援機構
- (4) 資格特待生制度：本学独自

なお、民間団体等への申し込みについて、学内で選考が必要な場合は、学生委員会で厳正な審査を行い、また、必要な申請書類等の確認及び推薦書等の作成などを行い、学生支援を行っている。（資料 7-21）

② 生活指導

- ・ 定期的な学生フォロー面談の実施

- ・ 問題行動に対する学生委員会、担任教員、学務課からの注意喚起
- ・ キャンパスプランサイトやチームスなどからの声掛け（主に大学事務局）
- ・ スクールカウンセラーや看護師による面談体制の確保

③ 学習支援

- ・ 学習支援センターの運営
- ・ 教員による個別フォロー
- ・ 学習イベント講演会等の開催（土曜講座など）

④ オフィスアワー

- ・ 前期、後期において教員ごとにオフィスアワーを設定

⑤ その他

- ・ サークル活動のフォロー（顧問及び運営アドバイス等）

○情報学部

情報学部では以下の①～⑤の支援・指導を行っている。

① 奨学金・特待生制度

CampusGuide pp.16～pp.17にて、以下項目ごとに紹介している。

- (1) 給付奨学金：日本学生支援機構
- (2) 給付奨学金（家計急変）：日本学生支援機構
- (3) 貸与奨学金：日本学生支援機構
- (4) 資格特待生制度：本学独自

なお、民間団体等への申し込みについて、学内で選考が必要な場合は、学生委員会で厳正な審査を行い、また、必要な申請書類等の確認及び推薦書等の作成などを行い、学生支援を行っている。（資料 7-21）

② 生活指導

- ・ 定期的な学生フォロー面談の実施（担任教員より、学期毎の面談。学務課スタッフからは随時面談）
- ・ 問題行動に対する学生委員会、担任教員、学務課からの注意喚起
- ・ キャンパスプランサイトやチームスなどからの声掛け（主に大学事務局）
- ・ スクールカウンセラーや看護師による面談体制の確保

③ 学習支援

- ・ 学習支援センターの運営（集合補習、個別支援）
- ・ 各種講座開催（国家試験対策、Office、ビジネスマナー）
- ・ 教員による個別フォロー

- ・ 学習イベント講演会等の開催（土曜講座など）
 - ④ オフィスアワー
 - ・ 前期、後期において教員ごとにオフィスアワーを設定
 - ⑤ その他
 - ・ サークル活動のフォロー（顧問及び運営アドバイス等）
 - ・ KAISHILAB 主催講習会（3D プリンタ、レーザーカッター、UV プリンタ等）
3. 学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか

○大学全体

学生の学生生活支援に対する、本学の取り組みを定期的に振り返り、課題抽出、優先度確認、改善計画、着実な改善実行に移している。主な活動中心は学生委員会だが、関係する委員会への協力展開も呼び掛ける。

具体的な学生生活支援については、点検評価項目 2 の各学部中に述べた①奨学金・特待生制度、②生活指導に記載したとおりの支援を行っている。これらの学生支援の適切性については、それぞれの学生支援に携わっている教職員が自律的判断や学生からの意見を踏まえて点検を行っており、その点検結果を関連する委員会で報告し、学生支援の改善・向上に向けて支援内容の拡充や問題点の解決などを検討する取り組みを実施している。

特に、学生委員会においては、学生生活支援に対する本学の取り組みを定期的に振り返り、自己点検・自己評価したうえで、課題の抽出、優先度の確認、改善の計画等を着実に実行している。それと同時に関係する委員会（総務会、各学部教授会、教務委員会、FD・SD 委員会、臨地実務実習委員会等）に協力を依頼し、改善を進めている。

本学では、全学生に対して、退学・休学抑止、県外学生の生活環境支援などを目的として、年間2-3回の学生フォロー面談を行っている。2020年度は特に COVID-19 の影響により慣れないオンライン授業や活動を自粛された学生への精神的なフォローも含めて、学生フォロー面談を実施した。この学生フォロー面談の結果を踏まえて、各学部で実際に面談を行った教員やサポートしている学務課職員からの意見を学生委員で集約し、学生委員会にて審議している。例えば、担当教員の割り当て方法については、全学で共通とする方法から各学部の事情に合わせた形に変更しており、年間を通して一人の担任教員とすることや、学期ごとに担当教員が順番に担当することで年間を通して複数の教員で担当するなどのいくつかの方法で面談を行うことを検討し、改善を行っている。例えば、情報学部では2020年度は、一人の学生に対し年間を通して一人の担任教員とする方法としていたが、2021年度は一人の学生が多く教員と接触する機会を持たせるために、複数の教員で担当する方法に改善することとした。(資料 7-24、資料 7-25)

また、学生面談では、学生の学業に対する意欲向上や学生生活の充実も目的としている。その観点において、面談を行った教員から、在学生に対する経済的観点でのサポートする方法が解決すべき課題であるとの意見が学生委員会に挙げられ、検討していくこととなった。現在、早期の実現に向けて年度を越えた継続審議事項として学生委員会で検討している。(資料 7-23)

本学のオープンキャンパスの運営においては、学生の自主的な協力(学生スタッフと呼ぶ)を得ている。当初この学生スタッフはボランティアとして無報酬として協力してもらっていたが、入試広報課職員から学生への経済的支援の観点で学生スタッフに対して報酬を支払う検討依頼があり、学生委員会で審議した。(資料 7-8、資料 7-9)

【評価】

本学における学生支援に対する自己点検の取り組みは自らの活動の振り返り・改善策を取り入れることで機能している。そのノウハウや手順プロセスの明文化や体系づくりについては、学生支援に関する自己点検・評価の基準、体制、方法、プロセス化の課題とともに、継続的に点検改善を続けるよう取り組んでいく。

【改善点】

2020年度の学生フォロー面談については、全学部合わせて担任の期間や面談の時期をそろえて実施したが、2021年度では、学部ごとの状況に従い担任の期間や面談時期を変えて実施することを計画している。また、学部ごとの状況に合わせて支援方法が異なる点があるため、各学部に学生委員会の中に部会を作り、部会の中で学生の支援体制について議論する体制を整える予定である。

【資料】

資料 7-1 学生委員会(2020).第1回学生委員会議事録学生委員会

資料 7-2 開志専門職大学 学生委員会規程 p.1

資料 7-3 KAISHICampusGuide2020 pp.1-pp.33 開志専門職大学-キャンパスガイド 2020.pdf. (2020).

2020 資格奨学金採用者名簿. (日付不明).

英語教育の事業計画書. (2020).

英語教育の事業計画書別紙. (日付不明). 2020.

開志専門職大学 学生委員会規程. (日付不明).

学生ボランティア募集. (日付不明).

学生ボランティア募集に対する報酬検討資料. (日付不明).

学生委員会. (2020). 第10回学生委員会議事録.docx. 学生委員会.

学生委員会. (2020). 第11回学生委員会議事要旨.docx. 学生委員会.

学生委員会. (2020). 第2回学生委員会(0527)議事録.docx. 学生委員会.

学生委員会. (2020). 第3回学生委員会議事要旨 0624.docx. 学生委員会.

- 学生委員会. (2020). 第4回学生委員会議事.docx. 学生委員会.
- 学生委員会. (2020). 第5回学生委員会議事要旨 0826.docx. 学生委員会.
- 学生委員会. (2020). 第6回学生委員会（教授会向け議事サマリ）.docx. 学生委員会.
- 学生委員会. (2020). 第7回学生委員会議事録（教授会資料）.docx. 学生委員会.
- 学生委員会. (2020). 第8回学生委員会議事要旨（学部教授会向けサマリ）(2).docx. 学生委員会.
- 学生委員会. (2020). 第9回学生委員会_議事録（教授会用）.docx. 学生委員会.
- 社会連携推進課専任職員 - 組織図案 学院 2020_0801. (日付不明).
- 奨学金 2020 年度実績. (日付不明).
- 情報学部資格取得ガイダンス資料. (2020).
- 新たな奨学金制度の検討資料. (日付不明).
- 第1回フォロー面談の実施依頼教授会資料. (日付不明).
- 第2回フォロー面談実施後の振り返り議事録. (日付不明).

第8章 教育研究等環境

【点検評価項目】

1. 学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針を明示しているか

施設・設備、その他教育研究等環境についての方針・目標・計画は、①教育研究に応じた施設・設備の適正な整備および老朽化施設の整備計画を策定すること、②キャンパス・アメニティの充実化を図ることで学生生活の更なる充実を目指すこと、③学生の主体的な学修を促すため、施設・設備の利用形態に応じた配慮を行うこと、④施設・設備の管理に関するマニュアルを整備し、標準的な管理体制を構築することである。

本学は、新潟市中央区内に①紫竹山キャンパス、②米山キャンパスの2キャンパスを設置する。いずれも JR 新潟駅を利用した通学が可能な都市型キャンパスである。新潟市は本州日本海側唯一の政令指定都市であり、新潟市中央区は商業集積度が高く、新潟県の中心市街地域である。校地の面積は、2キャンパスを合計すると校地面積は 9,210.14 m² であり、専門職大学設置基準第四十六条に定める基準面積 6,400 m²（収容定員640人×10m²）を満たす面積となっている。（資料 8-1）

①紫竹山キャンパス

紫竹山キャンパスは JR 新潟駅から南南東に約 1.7km に位置し、用地は一部借地（1,051 m²）を含み、7,708.68 m²を有し、専門職大学設置基準第四十三条に定める学生が休息その他に利用するのに適当な空地を有するものとなっている。

また、校舎内においても 1 階学生控室（88.18 m²）及び学食としての機能を持ったレストラン兼学生控室（263.89 m²）を授業以外の場合は開放し、校舎最上階の学生控室（171.05 m²）も休息、交流等のために常時使用可能とする。

②米山キャンパス

米山キャンパスは JR 新潟駅から南に約 400m に位置し、1,501.46 m²を有する。同キャンパスには情報学部を設置するが、この地区は新潟駅を中心として、新潟市ソフトウェア産業協会会員企業が多く、また非加盟の IT 企業も米山キャンパスを含む新潟駅南地区に多く、このような環境を有する位置に設置することは臨地実務実習や企業との連携における利便性からも有意義であると考えられる。しかし、中心市街地に位置するため、民間企業等の施設が集積し、既に高度に土地が利用されていることにより、適当な空地である土地を取得することが困難である。そのため校舎の 1 階学生ロビー（561.70 m²）並びに 2 階学生ロビー（271.7 m²）を開放的で多くの学生が休息その他に利用できる空間を用意し、必要な設備を備える。なお、校舎の至近距離に公共の公園が二箇所あり、どちらも徒歩約3分の距離であるため多くの学生が利用可能である。また米山キャンパスの 2 階には学生に食事提供ができる施設を設けているが、新潟駅より徒歩 5 分の至近距離に位置することから周辺にはカフェやファーストフード店、食堂が多くあり学生の食事には適した環境である。

2. 教育研究等環境に関する方針に基づき、必要な校地及び校舎を有し、かつ運動場等の教育研究活動に必要な施設及び設備を整備しているか

学生にとって学修に必要な講義室、演習室、実験・実習室、学生自習室、学生控室はすべてのキャンパスに備える。講義室、演習室、実験・実習室は、主に収容人数40人前後の中教室とするが、一部、一括した講義に必要な大教室も各キャンパスに整備する。専任教員の研究室については、各キャンパスに十分な数を有し、学生が自由に学習等の相談ができる環境を確保する。各キャンパスに整備する施設は以下のとおりである。

①紫竹山キャンパス

主に「事業創造学部」の教室等と「情報学部」の一部実験・実習室を設置した校舎となり、また専門職大学本部の機能が集約された校舎となる。教室は、中教室（24～36人）を8室、大教室（40人以上）を9室設備する他、「情報学部」専用の特殊な実習室として完全に外部電波を遮断できるサイバーセキュリティ用の実験・実習室（40人）を設置し、ハッキング及び防御の授業を可能とする。また、大教室は事業創造学部の講義室と使用する他、他学部の学生を集めた講義や大講演会を開催することができる講義室（最大384人）とする。さらに学生生活をサポートするために学生自習室、医務室、食堂を設置する。専門職大学本部の機能として、学長室、副学長室、学部長室、会議室、事務室を設置し、専門職大学全体の統括を行う。

②米山キャンパス

主に「情報学部」の教室等を設置する校舎となる。教室は中教室（24～36人）を8室、大教室（40人以上）を12室設備する他、学生生活をサポートするために学生自習室、キャリアセンター、医務室、米山キャンパスの運営を行う事務室、学部長室を設置する。情報学部はクラウド上に、教員用および専門職大学・学部の共用とは別に、学生個人向けの計算環境として、Windows搭載の仮想マシンおよびLinux搭載の仮想マシンを学生毎に整備する。米山キャンパス全域をカバーする無線LANを利用可能とし、将来的な通信トラフィックの増大に備えて学生向けに提供されるキャンパスLANを最大400名、一人当たり5デバイスを想定した帯域に耐えうる構成をベースとして整備する。また、すべての演習室、実験・実習室において学生収容人数分のコンセントを用意し、演習、実習を行う際の電源環境を整備する。さらに米山キャンパスは3階以上が2棟に分かれる7階建の構造であるため、学生の移動環境を整えるために各々2基、合計4基のエレベーターを設置する。

③体育館その他のスポーツ施設

中心市街地に校舎を設置するため、民間企業等の施設が集積し、既に高度に土地が利用されていることにより体育館その他のスポーツ施設を備えることが困難である。体育館その他のスポーツ施設は備えないが、中心市街地に校舎を設置するため公共の体育施設（鳥屋野体育館、新潟市体育館）や民間スポーツ施設（nBb-1on1 in 新潟、マリンプルーテニススクール）が校舎から至近の距離にある。これら公共の体育施設を本学

の学生が利用するとき、学生の申し出によりサークル活動などで本学が必要と認められた場合は、本学が施設利用料を負担する。その他民間スポーツ施設については、本学と提携を結ぶ民間スポーツ施設については割引制度の設定を依頼することにより、学生の利用に際し経済的負担の軽減を図る。また、この他、新潟市内の通信制私立高校開志学園高等学校の体育館を年間約260日間（平日の午前中3日間及び土曜日、日曜日の夜間2日間）は利用可能となる使用契約を締結した。なお、本学の教育課程では「体育」に関する科目は設定せず「キャリアデザイン科目」の中で、社会人としての健康維持、体力づくりの大切さについて教育する。

表 8-1 代替施設の一覧表>※①紫竹山キャンパス、②米山キャンパス

施設名	規模	※キャンパスからの距離	※キャンパスからの移動時間	学生の経済的負担軽減
鳥屋野体育館	<ul style="list-style-type: none"> ・大体育館バスケボールコート2面 ・中体育館バスケボールコート1面 ・柔剣道室、弓道室 ・屋内25mプール ・トレーニングルーム ・体操練習場 	<ul style="list-style-type: none"> ①から0.6km ②から2.2km 	<ul style="list-style-type: none"> ①より徒歩7分 ②より自転車10分 	事前届出により施設利用料を本学が負担
新潟市体育館	<ul style="list-style-type: none"> ・大体育館 ・バスケボールコート2面 ・小体育館レスリング場 ・小体育館卓球台7台 	<ul style="list-style-type: none"> ①から4.5km ②から3.1km 	<ul style="list-style-type: none"> ①よりバス30分（自家用車10分） ②よりバス25分（自家用車8分） 	事前届出により施設利用料を本学が負担
nBb-1on1 in 新潟	<ul style="list-style-type: none"> ・バスケットボールコート1面 	<ul style="list-style-type: none"> ①から0.6km ②から1.4km 	<ul style="list-style-type: none"> ①より徒歩7分 ②より自転車7分 	特別割引制度の設定依頼
マリンプルーテニススクール	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内テニスコート6面 	<ul style="list-style-type: none"> ①から0.1km ②から1.4km 	<ul style="list-style-type: none"> ①より徒歩1分 ②より自転車7分 	特別割引制度の設定依頼
開志学園高校体育館	<ul style="list-style-type: none"> ・バスケットボールコート2面 	<ul style="list-style-type: none"> ①から4.5km ②から4.3km 	<ul style="list-style-type: none"> ①よりバス31分（自家用車10分） ②よりバス33分（自家用車10分） 	事前届出により施設利用料を本学が負担

3. 図書館、学術情報サービスを提供するための体制を備えているか。また、それらは適切に機能しているか

紫竹山キャンパス内に、教育・研究に必要となる図書等を整備するために図書館を設ける。また、米山キャンパスは校舎内に図書室を設け、情報学部に関する専門図書を整備し、プログラム言語の発展が学習できる展示を行う。紫竹山キャンパス内の図書館は

全学部が共有で利用可能な施設として、1階に書庫並びに図書閲覧席を設け、2階には図書閲覧室兼レファレンスルームを設置する。閲覧座席数は105席であり、主に事業創造学部に関連する専門書および学術雑誌を主として整備し、教育・研究に資する。

開学当初に紫竹山キャンパスに整備する図書等は以下の通りである。

- ・基礎・教養分野：703冊
- ・経営学分野：1,726冊
（内国書1,651冊、外国書55冊、学術和雑誌10点、学術洋雑誌8点（内電子ジャーナル8点）、視聴覚資料等2点）
- ・マーケティング分野：414冊
（内国書409冊、外国書1冊、学術和雑誌1点、学術洋雑誌3点（内電子ジャーナル3点））
- ・会計学分野：922冊
（内国書919冊、外国書2冊、学術和雑誌1点）
- ・関連諸分野：251冊
（内国書245冊、外国書5冊、学術和雑誌1点）

米山キャンパスに設置する図書室（162.38 m²）は情報学部に関する専門書および学術雑誌を主として整備し、閲覧座席数は情報学部の収容定員の2割にあたる64席設け、学生の自習にも利用可能とし、教育・研究に資する。

開学当初に米山キャンパスに整備する図書等は以下の通りである。

- ・基礎・教養分野：702冊
- ・情報学分野：1,418冊
（内国書1,361冊、外国書38冊、学術和雑誌8点、学術洋雑誌10点（内電子ジャーナル10点）、視聴覚資料等1点）
- ・AI・IOT応用分野：1,044冊
（内国書1,013冊、外国書20冊、学術和雑誌4点、学術洋雑誌6点（内電子ジャーナル6点）、視聴覚資料等1点）
- ・経営・マーケティング分野：474冊
（内国書469冊、外国書5冊）
- ・関連諸分野：259冊
（内国書257冊、外国書1冊、学術和雑誌1点）

開学後も年度別予算を活用して図書の充実を図る。開学後に図書購入費として、開学1年目に40万円、2年目以降は200万円を予算計上する予定である。さらにグループの大学では、新潟医療福祉大学では医療福祉分野の専門図書を中心に約4万冊、事業創造大学院大学では経営学や事業創造に関する分野の図書約1万冊、新潟食料農業大学では農業分野の専門図書を中心に約7,500冊の蔵書があり、教員の研究や学生の興味関心による学修や研究に必要な専門図書を無料で貸出閲覧できる環境を整える。

紫竹山キャンパスの図書館および米山キャンパスの図書室内は無線LAN環境を整備し、図書等とあわせてインターネットによる情報収集を可能にする。なお、蔵書検索システムを用いることにより図書検索を容易にし、教育・研究に必要な図書を貸し出すものとする。また、紫竹山キャンパスの図書館には、図書館司書を配置し、蔵書図書の管理並びに新書の購入、貸出・返却対応を行う。米山キャンパスの貸出・返却対応は、大学事務局で行う。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学生の図書館利用を6月26日（金）まで許可せず、6月29日（月）以降の利用については、開館時間を平日9時より17時まで短縮し、一人当たりの利用時間を30分に制限、同一時間の利用定員を5名まで（事前予約制）とした。感染拡大状況が落ち着いてきた10月より事前予約制、一人当たりの利用時間制限、定員制を廃止した。（資料8-2）

表8-2 2020年度キャンパス・月別図書館利用者数

月	紫竹山	米山	月	紫竹山	米山
4月	9	5	10月	54	62
5月	2	10	11月	74	193
6月	2	6	12月	54	186
7月	31	65	1月	39	68
8月	53	46	2月	26	52
9月	59	53	3月	16	34
計	156	185	計	263	595

4. 教育研究活動を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか

本学は専門分野における高度で実践的な専門性を身に付けると同時に、変化に対応する能力や生涯にわたり学び続ける力を備え、創造力と実践力をもって、新たな価値の創造を先導する人材を育成することにより、地域、日本、世界の発展に寄与することを目的としている。しかし、大学体系に位置付く高等教育機関として、理論と実践を架橋する教育を行うため、教育研究の機関としての位置付けもある。そのため本学では教員並びに学生の教育研究のための環境として、専任教員である教授、准教授はすべて個室の研究室を設けることとし、講師、助教も個室の研究室又は共同研究室を設ける。また、助手についても共同研究室を設けるものとする。紫竹山キャンパスは事業創造学部の個室研究室が22室、合同研究室2室であり、米山キャンパスは情報学部の個室研究室が20室、合同研究室1室となっている。研究室のフロアーには無線LAN、複合機が設置され、個室研究室には、事務機・事務椅子、書架、書類保管庫、FAX付電話、ミーティング用テーブル、ミーティング用イス（8脚）、ホワイトボード及び教員1人に対して1台のパソコンを設置することで、教員自身の研究のための施設としての機能の他、教員の研究室における学生への教育研究の指導も可能な環境を整える。学生への教育

研究指導は個別指導の他、複数人（8人）でのミーティングや議論、共同での教育研究指導も可能な研究室とする。

さらに紫竹山キャンパスは、教員が共同で活用できる教育研究用の部屋として「イノベーション力研究所創業支援センター」（309.06 m²）を設け、「新たな事業開発の研究」を行うために、各分野の業界資料や資料整理用ラック、情報検索のための無線 LAN、複合機、情報検索性パソコン、ミーティングテーブル、ホワイトボードを設置している。この部屋は各教員の自己の研究分野の研究の他、「事業の創造」、「新たなモノの創造」、「新たなサービスの創造」の研究のための環境として整える。また、本センターは学生個人または同じ志を持つ学生同士で自律・自立して学習や研究を行う能力や態度を養う場所としても設定しており、学生の研究活動を通して教員との議論や指導を行う場合にも有効に活用することで、学生の研究に対する支援を行うものとしている。そして、教員同士、教員と学生、または学生同士がお互いに議論することで「新たな価値の創造」の拠点となることを期待している。（資料 8-3）

米山キャンパスには、「開志未来創造研究センター」（169 m²）を設け、「ビッグデータ解析の研究」のために、無線 LAN、データ分析用高性能サーバー、自発的啓発用学習ツール（インタラクティブ地球儀）、複合機、ミーティングテーブル、ホワイトボードを設置し、「情報技術を活用した新たな企画構想」、「データ解析及び分析」、「研究成果のプレゼンテーション」を教員同士、教員と学生、学生同士の共同で研究できる環境として整える。さらに将来的には企業との連携により、産学連携共同開発の拠点としても活用したいと考える。また、7階には IoT 実習室（現、KAISHI LAB という）を設置し、IoT・ロボティクスの演習並びに実習施設であるとともに、教員の「新たな IoT 活用の研究」のための施設としても利活用する。（資料 8-4）

紫竹山キャンパスの「サイバーセキュリティ用実験・実習室」では、外部との通信を遮断した環境を整えることで、ハッキングのシミュレーションを可能とし、「セキュリティ対策の研究」を行う。基本的に常備する備品はなく、各人がパソコンを持ち込み教員同士、学生と教員、学生同士でのシミュレーションを通して研究活動を行う。（資料 8-5）

各キャンパスにはそれぞれ図書館及び図書室が校舎内に設置されているため、研究に必要な専門図書を必要な時に閲覧することも可能であり、また他のキャンパスの図書館及び図書室ともインターネットで繋がり、また蔵書検索システムを用いることで、教育研究に必要な図書検索並びに貸出を容易にする。

教育研究活動の促進について、本学では科学研究費助成事業への応募をはじめ各種助成事業への応募を教職員に推奨している。2020 年度の成果としては、科学研究費助成事業の応募数は 25 件であり、うち採択数は 2 件であった。

5. 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか

本学内に「倫理委員会」を設置し、研究倫理の確立と厳正な運用を実施している。倫理委員会は、「開志専門職大学倫理委員会規程」に基づき、学長が指名した本学教員 6

名、学外の学識経験者 1 名で組織され、ヒトを対象とした研究における倫理上の妥当性を、ヘルシンキ宣言（1964 年世界医師会採択）の趣旨に沿って検討し、審査している。（資料 8-6）

教職員が研究費を適正に使用するために、「公的研究費取扱規程」を定めると共に、不正使用の事前防止の取組として、「不正防止計画」及び「公的研究費の不正使用防止に関する規程」を定めている。また、適正な研究費使用を管理するために、管理職者における役割、責任の所在・範囲と権限を記した「公的研究費の運営・管理に関わる者の責任と範囲と権限」を定めている。

以上の適正な研究活動並びに研究費使用を促進するために、公的研究費の申請、使用及び管理に係る教職員に対し、研究倫理教育及びコンプライアンス教育のプログラムの受講を義務付けるほか、公的研究費の執行について「誓約書」を提出させている。日本学術振興会の研究倫理 e-Learning は全教員と関係する職員の 45 名を対象として受講を促し、37 名が修了している。

6. 教育研究等環境の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか

施設設備の老朽化に備え学生教職員の教育研究環境の恒常的な環境整備を図るため、中長期の修繕計画を策定し実施するための準備をしているところである。この中長期修繕計画により、安心安全なキャンパスにおいて質の高い教育と充実した研究環境を提供することが期待できる。

【評価】

教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針については、大学設置申請書に明記しており、2020 年度においては、その設置申請書の内容に従い必要な施設及び設備を整備できている。ただし、学術情報サービスの 1 つである図書館の運用体制については COVID-19 の影響により、感染防止のため学生及び教職員らへのサービスが当初の予定と異なる運用となった。

教育研究活動を支援する環境や条件については、大学設置申請時の内容を踏まえて、教室および教員の研究室ならびに教職員および学生が共同活用できるセンターなどの施設を開設することで、整備と促進ができているものと判断する。

研究倫理を遵守するための必要な措置については、研究関連諸規程を整え、ヒトを対象とした研究の適正な計画、実施を徹底している。また、研究活動に関わる不正行為、研究費の不正使用を防止するために、研究倫理教育及びコンプライアンス教育のプログラムの受講を義務付けるだけでなく、「誓約書」を徴収するなど、厳格に運用している。以上のことから、研究倫理の確立と厳正な運用が行われていると判断する

教育研究環境の適切性についての点検・評価については、毎年各センターや施設において自己点検を行うとともに、その結果を総務会へ提出し、総務会にて判断し、改善・向上に向けた取り組みができています。また、施設そのものについては中長期主膳計画により整える準

備ができている。

【改善点】

教育研究等の環境整備について、公共の体育施設を本学の学生が利用する場合の施設利用料、本学と提携を結ぶ民間スポーツ施設利用時の割引制度、開志学園高等学校体育館使用時の各規程・各種ルールが未整備であるため、今後整備の必要がある。

大学設置申請時の教育研究等の施設については、開学時には整備できた。しかし、COVID-19の影響により、感染防止の措置から施設の利用時間や利用人数の制限を設けた状況で運用を開始したため、当初の予定とは異なる運用となった。これについて、2021年度以降は、感染防止の措置を引き続き行いながらも、当初予定の利用環境に戻すように検討を行う必要がある。また、感染が終息した後は通常の運用にすぐに戻すように準備しておく。

【資料】

資料 8-1 専門職大学の設置申請書 施設図面

資料 8-2 図書・情報委員会第1回議事録

資料 8-3 「イノベーション力研究所創業支援センター」レイアウト図

資料 8-4 「開志未来創造研究センター」レイアウト図

資料 8-5 「IoT 実習室」レイアウト図

資料 8-6 開志専門職大学倫理委員会規程

第9章 社会連携・社会貢献

【点検評価項目】

1. 大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか

本学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針は、新たな価値の創造を先導する人材を育成することにより、地域、日本、世界の発展に寄与することを目的とした「開志専門職大学学則」第1条として明示している。

(資料 9-1 開志専門職大学学則)

2. 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか

社会連携・社会貢献の取り組みについて、コロナ禍の影響が大きかった2020年度ではあったが、企業や社会とつながることを強みとする専門職大学として、以下の社会連携・社会貢献の取り組みを行なった。

① 社会連携・社会貢献

- (1) 教育課程連携協議会を以下の日程で実施した。(資料 9-4)

[事業創造学部]

日時：2021年3月15日(月)

会場：開志専門職大学 紫竹山キャンパス 7階会議室 兼オンライン

出席者：8名

[情報学部]

日時：2021年3月5日(金)

会場：オンライン開催

出席者：10名

- (2) 臨地実務実習の実施

[事業創造学部]

授業科目：企業内実習 I

期間：2020年10月21日(水)～12月23日(水)の毎週水曜日(計10回)

対象：1年生

受入先企業数：12社

- (3) 中学校、高等学校からの見学受け入れ(2020年度 合計5件)

中学校3件

2020年10月2日(金) 水原中学校(1年生)

2020年10月27日(火) 五泉中学校(3年生)

2020年10月30日(金) 村上第一中学校(3年生)

高等学校 2 件

2020 年 10 月 15 日（木） 新潟商業高等学校（1 年生）

2020 年 11 月 13 日（金） 吉田特別支援学校高等部（1・2 年生）

(4) 中等教育学校、高等学校への出張講義（2020 年度 13 件）

2020 年 09 月 19 日（土） 高志中等教育学校

2020 年 10 月 19 日（月） 上越総合技術高等学校

2020 年 11 月 06 日（金） 六日町高等学校

2020 年 11 月 11 日（水） 五泉高等学校

2020 年 11 月 26 日（木） 新潟東高等学校

2020 年 12 月 01 日（火） 糸魚川高等学校

2020 年 12 月 08 日（火） 八海高等学校

2021 年 01 月 13 日（水） 十日町総合高等学校

2021 年 01 月 21 日（木） 新井高等学校

2021 年 01 月 27 日（水） 中条高等学校

2021 年 02 月 16 日（火） 見附高等学校

2021 年 02 月 19 日（金） 村上桜が丘高等学校

2021 年 03 月 08 日（月） 中越高等学校

(5) 産官学連携セミナー「開志コラボセミナー」の学外公開（2020 年度実績 3 件）

本セミナーは、「新潟県産学連携による人材育成・定着促進支援事業」の一環として、本学の建学の精神「自学」「挑戦」「創造」「貢献」に基づき、セミナー参加者の自ら学ぶ意欲と挑戦する力につながることを目的とし開催した。

第 1 回開志コラボセミナー

日時：2020 年 10 月 30 日（金）

テーマ：ウィズ/アフターコロナの世界と産業

講師：富永孝氏 株式会社 ICT ソリューション・コンサルティング代表取締役社長

第 2 回開志コラボセミナー

日時：2020 年 12 月 12 日（土）

テーマ：ユーザーイン経営～いかなる時代環境でも利益を出す仕組み～

講師：大山健太郎氏 アイリスグループ会長、アイリスオーヤマ株式会社代表取締役会長

第 3 回開志コラボセミナー

日時：2021年3月22日（月）

テーマ：第1部講演 新しいビジネス形態 個人の働き方と企業の形

第2部パネルディスカッション

地方企業におけるコラボと新しい働き方

講師：根岸泰之氏 ランサーズ株式会社 CEO（チーフエヴァンジェリストオフィサー）

(6) イベント開催

DMM.makeAKIBA コラボ「スマホで操作できる改造ミニ四駆制作ワークショップ」

日時：2020年10月17日（土）

会場：開志専門職大学 米山キャンパス 7階 KAISHILAB

参加者：12名（高校生含む）

② 教育研究成果の社会還元

新潟大学主催アイデアコンテストにて事業創造学部1年生が準グランプリを受賞した。これに伴い企画を元に起業を計画中である。

③ 地域交流・国際交流

(1) 国連アカデミック・インパクト(UN Academic Impact)への加盟

2020年8月24日付で、本学の国連アカデミック・インパクトへの加盟が承認された。アカデミック・インパクトは、以下の10原則を支持し促進させるというコミットメントによって成り立ち、本学として国際交流イベントの企画を推進した。

【国連アカデミック・インパクト10原則】

原則1：国連憲章の原則を推進し、実現する

原則2：探求、意見、演説の自由を認める

原則3：性別、人種、宗教、民族を問わず、全ての人に教育の機会を提供する

原則4：高等教育に必要とされるスキル、知識を習得する機会を全ての人に提供する

原則5：世界各国の高等教育制度において、能力を育成する

原則6：人々の国際市民としての意識を高める

原則7：平和、紛争解決を促す

原則8：貧困問題に取り組む

原則9：持続可能性を推進する

原則10：異文化間の対話や相互理解を促進し、不寛容を取り除く

(2) 国際交流イベントの開催

第1回

地域：イタリア

交流先：ベルガモ大学

日時：2020年10月30日（金）

会場：オンライン

参加者：23名（開志専門職大学12名、ベルガモ大学11名）

第2回

地域：イタリア

交流先：ベルガモ大学

日時：2020年12月18日（金）

会場：オンライン

参加者：21名（開志専門職大学12名、ベルガモ大学9名）

3. 社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか

産官学連携推進委員会を月に一度開催し、実施した活動内容などに関する振り返りと改善向上に向けた対応を実施している。議事内容は教授会で報告・フィードバックを受けており、議事録は学内で公開している。（資料9-5）

教育課程連携協議会にてカリキュラムの点検・評価を行っている。（資料9-4）

【評価】

点検評価項目2に挙げた事業創造学部における臨地実務実習に関する事項について次のように評価する。

新型コロナウイルス禍の中、オンラインでの実習となったが、臨地となると感染防止のために受け入れ先の方で気遣いが必要となるが、それがなくスムーズに実施できた。しかし、各回のテーマを実務内容に落とし込むことや企業によって専門外の内容もあるため、内容によっては一つの企業からの講義を学生全員が受講できるようなことも検討してもよいのではないかとの意見があった。また、実習発表会におけるプレゼンテーションでは1年生とは思えないほど堂々とした様子に驚いたこと、企業側からすると「こんなことを話すのは物足りないのではないか」と思うことも学生にとっては新鮮で喜ばれることが多かったことが分かった。このことからコロナ禍においてオンラインによる実習を含めた実施であったが十分な評価が得られたものと判断する。

【改善点】

今後検討していく臨地実務実習の実施形態（オンラインとリアル）の2案についてコロナ禍が落ち着いたとしても遠隔地の場合はオンライン活用が残るのではないかと考えられる。オンラインの活用により学生にとっても県内のみならず県外企業に接触できるのは魅力的であり、学生にはバラエティにとんだ企業実習を体験してほしいので、どこまで可

能なのかは引き続き検討すべきとされた。

【資料】

資料 9-1 開志専門職大学学則

資料 9-2 開志専門職大学設置申請書

資料 9-3 KAISHICampusGuide2020

資料 9-4 第1回教育課程連携協議会議事録

資料 9-5 産官学連携推進委員会議事録

第 10 章 大学運営・財務（1）大学運営

【点検評価項目】

1. 大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針を明示しているか

本学の目的は、専門分野における高度で実践的な専門性を身に付けると同時に、変化に対応する能力や生涯にわたり学び続ける力を備え、創造力と実践力をもって、新たな価値の創造を先導する人材を育成することにより、地域、日本、世界の発展に寄与すること、としている。

本学は、建学の精神である「自学」、「挑戦」、「創造」、「貢献」、そして、世界標準大学としての総合専門職大学（プロフェッショナルユニバーシティ）の実現を目標としている。

大学運営に関する方針を定め、学内で共有するため、2020 年度第 10 回総務会において、長期計画、中期計画、年次計画の策定を行うことを目的とした将来計画機構を学内に設置した。この将来計画機構において、将来構想、行動規範を明示し、中・長期の計画等の策定を行い、大学運営に関する方針を学内で共有することとしている。（資料 10-1、資料 10-7）

2. 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な専門職大学運営を行っているか
専門職大学運営に関わり組織として、次のように編成されている。（資料 10-2、資料 10-3、資料 10-4、資料 10-5）

① 本学は、意思決定の最高審議機関として「開志専門職大学学則」第 9 条に基づいて、「総務会」を設けている。また、教育研究等に関する審議機関として、同第 10 条に基づいて「教授会」および総務会規程第 3 条に基づいて委員会を設置している。2020 年度は以下の委員会を配置し運用を実施した。

- ・ 自己点検・評価委員会
- ・ 産官学連携委員会
- ・ 図書・情報委員会
- ・ 教務委員会
- ・ 学生委員会
- ・ 入試・広報委員会
- ・ F D・S D委員会
- ・ 臨地実務実習委員会
- ・ 倫理委員会
- ・ 知的財産委員会
- ・ 危機管理委員会
- ・ 人権委員会

- ② 本学は大学運営において重要と位置付けている、「社会連携・国際交流」、「教育」、「事業推進」の分野において、担当の副学長を配置することで、それぞれの専門性を活かした職務分担を行っている。
- ③ 方針に基づき、「イノベーション力研究所 創業支援センター」、「開志未来創造研究センター」、「KAISHILAB」「数理・データサイエンスセンター」を今年度より組織している。

学長等の役職者、教授会等の機関について、それぞれ次のような権限と役割を規程に定めている。

- ① 総務会は、「開志専門職大学総務会規程」に基づき、学長が議長となって、専門職大学の教育研究環境の整備に関する事、教育職員人事に関する事、学則・規程の制定及び改廃に関する事などの専門職大学運営の重要な事項について審議を行う、学内の意思決定の最高審議機関である。構成員は学長、副学長、学部長、大学事務局長及び法人を代表する職員とし、その他必要があるときは、オブザーバーとしてその他の教職員を参画させることとしている。
- ② 総務会の下に、産業界等との連携により、教育課程を編成し、および円滑かつ効果的に実施するため、「教育課程連携協議会」を置いていることも本学（専門職大学）の特色としている。
- ③ 教授会は、「開志専門職大学教授会規程」に基づき、学部教授会とし、学部長が議長となって、(1) 学生の入学、卒業に関する事、(2) 学位の授与、(3) 教育・研究の基本方針、(4) 教育課程の編成、(5) 学生の身分に関する事、などの審議等を行う。審議事項については教授会での審議を十分に考慮した上で、総務会の議を経て学長が最終決定を行う。学部教授会の構成員は、各学部長以下、各学部の専任の教授としている。

本学における意思決定、権限執行等は、「開志専門職大学学則」に基づいて、総務会と教授会を設置し、「開志専門職大学総務会規程」及び「開志専門職大学教授会規程」を定めて適切な運用を行っている。（資料 10-3、資料 10-4）

3. 予算編成及び予算執行を適切に行っているか

本学の予算編成に関しては、「学校法人新潟総合学院経理規程」に基づき、評議員会の意見を聴き、理事会の議決を経て年度開始前までに審議し、決定する。（資料 10-6）

予算の執行に関しては、経理規程第 59 条に基づき、専門職大学各部門の予算責任者が決定した部門別予算を忠実に実行する。

4. 法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか

事務組織の構成および事務分掌については、「開志専門職大学事務組織規程」に基づ

いて規定しており、大学事務局は大学の教学に関する事務を執り行い、法人事務局は専門職大学を中心に学校法人新潟総合学院の経理、人事などの管理業務を統括している。

5. 大学運営を適切かつ効果的に行うために、事務職員及び教員の意欲及び資質の向上を図るための方策を講じているか

大学運営に関する教員及び職員の資質向上を図るため、事務職員及び教員に対して、以下のようなファカルティ・ディベロップメント（FD）、スタッフ・ディベロップメント（SD）活動を組織的に実施している。

- ① 開学間もない本学は、教員及び職員の資質向上を図るため、FD・SD委員会と教職協同で研修を企画・運営している。
- ② オンライン授業での対応や、専門職大学職員としての基本認識の向上に重きを置いた共有研修会を4回開催し、当年度における参加率は平均で80%超であった。また、研修会の都度に参加した教職員へのアンケートを実施して、次回の研修会の内容を随時検討することとしている。

6. 大学運営の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか

本学では、監事の監査を支援、そして専門職大学運営の適切性について点検・評価する機能として内部監査室を設置している。開学初年度の専門職大学運営に対する確認・指導・提言を監査方針とし、具体的には、①経営・管理、②内部統制、③学生関係、④教育関係、⑤教職員関係を重点的な監査項目として内部監査を実施した。マニュアルやガイドライン等について、継続して整備に取り組みを推進していく項目はあるが、関係法令やコンプライアンスを遵守した専門職大学運営が実行されていると確認している。

【評価】

1. 大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針を明示しているか

完成年度迄、認可時の設置計画を第一に履行することを第一義とし、専門分野における高度で実践的な専門性を身に付けると同時に、変化に対応する能力や生涯にわたり学び続ける力を備え、創造力と実践力をもって、新たな価値の創造を先導する人材を育成することにより、地域、日本、世界の発展に寄与すること、を目的とした。

また、建学の精神である「自学」、「挑戦」、「創造」、「貢献」、そして、世界標準大学としての総合専門職大学（プロフェッショナルユニバーシティ）の実現を目標とし、学内に設置する将来計画機構において、中・長期の計画等の策定を行うこととした。

2. 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか

完成年度迄、認可時の設置計画を第一に履行することを第一義とし、申請書類に記載

している内容に基づき、適切な専門職大学運営に努めている。

3. 予算編成及び予算執行を適切に行っているか

完成年度迄、認可時の設置計画を第一に履行することを第一義とし、申請書類に記載している内容等について遵守し、部門別予算を執行し、事業運営を行っている。

4. 法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか

完成年度迄、認可時の設置計画を第一に履行することを第一義とし、申請書類に記載している内容に基づき組織編制し業務を行った。

5. 大学運営を適切かつ効果的に行うために、事務職員及び教員の意欲及び資質の向上を図るための方策を講じているか

完成年度迄、認可時の設置計画を第一に履行することを第一義とし、申請書類に記載している内容に基づき、教員及び職員の資質向上を図るため、FD・SD委員会と教職協同で研修を企画・運営を行った。なお、本研修を通じて、事務職員及び教員に対してPDCAサイクルを習慣づけ、意欲及び資質の向上もはかり改善活動を行った。

6. 大学運営の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか

毎年、文部科学省等へ提出する各種統計調査や報告書、更に本学においては、完成年度迄「大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備計画の履行状況報告書（AC）」の作成を通じて、継続して整備に取り組み推進していく項目はあるか、関係法令やコンプライアンスを遵守した専門職大学運営が実行されているか等の点検を行った。

特に、近年は、社会福祉法人制度、公益社団・財団法人制度と同様に、学校法人においても同等のガバナンス機能が発揮できるよう、理事や監事の役員等についての制度改正の検討がなされているため、それらについて情報収集し、理事や監事に対しても情報提供を行った。

【改善点】

学年進行と古町ルフルキャンパスの開設に伴い、各学部の状況に応じて適切な人員配置を行う必要がある。また、大学経験年数の少ない教員・職員が複数在籍しているため、2020年度FD・SD研修アンケートに基づき、教員・職員の意欲、資質向上を目的としたFD・SD研修の企画・運営を行っていく。

【資料】

資料 10-1 開志専門職大学 将来計画機構規程

資料 10-2 2020 年度 開志専門職大学組織図

資料 10-3 開志専門職大学学則

資料 10-4 開志専門職大学総務会規程

資料 10-5 開志専門職大学教授会規程

資料 10-6 学校法人新潟総合学院経理規程

資料 10-7 2020 年度第 10 回総務会議事録

第10章 大学運営・財務（2）財務

【点検評価項目】

1. 教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定しているか
 本学における中・長期の財政計画は、専門職大学の完成年度迄の設置計画を第一に履行することとしている。
 学園全体の将来構想ならびに、専門職大学をはじめとする教育機関の将来計画に基づく投資計画については、学園全体の財務状況から、中・長期的なリスクシミュレーションも行い、投資の妥当性も検証することとしている。
2. 教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか
 本学では、自己資金による学校運営を行っており、コロナ禍においての安定運営を実現するための財務計画を施策・実施している。学園全体としても当初計画の履行を十分に遂行できる財務基盤を有していると判断し、引き続き自己資金のキャッシュポジションに注視しながら、安定した学校運営を行う。

【評価】

1. 教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定しているか
 学園全体の将来構想ならびに、専門職大学の将来計画に基づく投資計画については、学園全体の財務状況から、中・長期的なリスクシミュレーションも行い、投資の妥当性も検証しているが、当面の間は専門職大学の完成年度迄の設置計画を第一に履行している。
2. 教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか
 本学では、自己資金による学校運営を行っており、コロナ禍においての安定運営を実現するための財務計画を施策・実施している。当年度においては、入学定員充足率未達やコロナ禍による経常経費の加増があり、当初事業計画からの補正を行ったが、学園全体としても経済情勢の変化による計画変更に対応できる財務基盤を有していると判断し、引き続き自己資金のキャッシュポジションに注視しながら、安定した学校運営を行う。

【改善点】

本学の将来を見据えた中・長期の計画等とあわせてリスクシナリオを明示し、財務関係比率に関する指標又は目標の設定を行う必要がある。安定した入学定員充足率確保を目指し、十分な財政基盤の確立へと繋げていく。

開学初年度において、経理業務については大学事務局総務課・法人事務局総務部にて、それぞれ兼務していた。学校法人会計分野に明るい職員の選定と、組織として経理・財務を行う部署を作ることにより、各学部による予算執行状況の精査や、迅速かつ透明性のある情

報を外部へ発信できる組織体制が必要と判断する。そのため、2021 年度に大学事務局内に経理課を発足する予定である。